

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
5601	その他	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究	改善・見直しをした上で推進すべき	効果的なスギ花粉に対するワクチンをつくってほしい。 多くの日本人が悩まされている問題です。	毎年春先になると、目の腫れ、鼻への刺激で仕事を含めて何事にも集中することができない状況が辛い。 理研の一般公開でき、免疫・アレルギーに関する講演のなかで、花粉症のワクチンの開発を進めていると聞いたが、個人的にはこのような研究開発を喜ばしく思っている。
5602	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24012	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	更に拠点数を地方にも育てられるよう、予算の倍増が不可欠であろう。	活力ある研究大学を更に育て、小さな大学でも優れた基礎研究の灯火が消えず、多様な大学院で人材が多様に巣立つようにすることは、アジアで中国に負けて2位となった日本の大学での先端研究のリードを取り戻すために不可欠である。そのための予算を惜しむべきではない。
5603	その他	30～39歳	その他	0	科学技術関係施策の優先度判定等の実施に関する意見募集	改善・見直しをした上で推進すべき	個別の施策についてではなく、パブリックコメント募集の仕組みそのものについてです。 twitterを見て、こういう意見募集の取り組みがあることを始めてしました。 大変すばらしい取り組みだと思いますが、いくつか改善すべき点もあるように思います。	本名、住所が必要な理由もなんとなくわかりますが、本物かどうか判定する方法は無いのではないのでしょうか。 であれば、記入させる意味もあまり無いようにおもいます。 また、こうやって集めた意見は誰が読んでどう閲覧されるのかのプロセスもなるべくオープンにした方が良くないのでしょうか。いっそtwitterで意見を集めても良いかもしれませんね。 また、パブリックコメントという物があること自体、あまり知られていないように感じます。 形ばかりの物、と思われたいようにするためにも、告知はもっと大々的に行っても良いかもしれません。 twitterを活用するなど

							で、お金をかけずに広報することも可能かもしれませんね。
5604	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等施設の整備を拡充し、古くなった施設を更新して研究・教育に最大限活用できるようにすべきと思います。
5605	公益法人	60歳～	文部科学省	24118	分子イメージング手法を用いた疾患診断研究及び治療法開発・評価研究	このまま推進すべき	新しい研究手法として、疾患研究を促進し、新規治療法を早期に開発すべく、本施策を推進すべきである。
5606	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	ロシアのキエフでの数学教育をみれば、このプログラムが国の施策として必須であることは明らかである。
			文部		免疫・アレルギー	このまま	スギ花粉症ワクチンの開発は、国が本腰を入れなくて誰がやるという課題です。スギ花粉症は日本政府の方針が生んだ(林野庁だけの問題ではなく、

5607	民間企業	40～49歳	科学省	24125	ギ一科学総合研究事業	推進すべき	スギ花粉症ワクチンの開発を遂行してほしい。	日本の外交政策から始まる一連の方針が生んだ病気です。途中で投げ出すことなく、責任を持ってワクチンの開発を実現までもっていただきたいと強く願います。
5608	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	アレルギーやリウマチに苦しんでいる患者はとて多いので、基礎・臨床医学的な研究をより効率的に推進すべきである。	現在は、理研や国立研究所、大学で乱立して研究が行われている。迅速に成果を出して研究を進めるためには、テーマごとに集中させて常に成果を評価システムをつくり、この施策故(患者多数)、もっと研究の進み度をスピードアップさせ、現実直結させる必要があると思う。
5609	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症のワクチンを早く使えるようにしてほしい。	家族が花粉症で困っております。理化学研究所の免疫・アレルギー総合科学研究センターにおいて開発中である花粉症ワクチンが早く実用化されるよう、開発研究を推進してもらいたい。
5610	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリーは小林・益川理論の検証にとどまらず種々の貴重なデータを提供してきたことは周知の事実であるが、実験の精密化に伴いそのルミノシチーを飛躍的に増大し、データ取得に必要とされる時間の軽減を図ることが実験を現実的なものとするために不可欠であり、高度化を推進してスーパーKEKBを一日も早く完成し、この分野の研究の更なる進展を図るべきである。	素粒子反応のような基礎物理学は一見現実の世界とは関係が無い様に受け止められがちで有るが、こうした地味な研究が将来の人類の繁栄にとって基礎となっていることは過去の歴史をさかのぼれば自明のことである。また、実用的な価値を外れても基本的な自然界の認識を深めることに対するわが国の役割を明示することは軍事力に依らずに世界をリードするわが国の世界貢献としてもきわめて重要な意義を有すると考える。
5611	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	更に予算を増額して推進すべき。	私自身も、海外での研究経験で鍛えられた。特に、海外で未踏分野の研究に一定期間、集中できることは、この上ない人材育成機会でもある。

5612	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24167	固体ロケット	改善・見直しをした上で推進すべき	「宇宙のしきいを下げる」ために重要な取り組みであるので推進すべきである。改善が必要とされるのは軌道投入能力である。M-Vと比べて劣っているため、M-Vの後継とはいえないのが現状である。M-Vに近い能力を出せるような検討を行うべき。	世界的にもM-Vが担っていた領域の後継が不足している現状がある。軌道投入能力が増えれば、ラグランジュ点L2へ衛星を運ぶ等が可能となり、科学的に意義の大きいミッション提案が増える。
5613	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国が科学技術立国を目指す上で、研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、重点的に拡充すべきである。	他の先進諸国と比べても予算規模に見劣りがすることと、中国などアジア諸国にも負けつつある現状がある。また、大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は不可欠である。
5614	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	我が国の博士進学・取得率は欧米だけでなく、昨今では一部のアジアの諸国にも負ける。Global COE等の施策はそれを是正するのに役立ってきたが、もうすぐプログラムの終焉を迎える。本プログラムはさらに博士の教育にターゲットを絞っており、好ましい。	各種統計から我が国の博士レベルの人材、特にナノ・バイオ・情報など、次世代の我が国の競争力をにう分野における不足が指摘されている。一方、我が国の高等教育への投資額は先進国で最低レベルであることも指摘されている。イノベーションはまんべんない教育からではなく、一部の高レベルの人材が起こすことは歴史的な事実であり、そのような博士レベルの人材を集中的に育成するプログラムは我が国の将来の為には不可欠であり、かつ大学のフレームワークを活用するので、コストも低く抑えられる。
5615	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
5616	民間企業	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学研究総合事業	改善・見直しをした上で推	私は、幼いころからアトピーを発症し、今も直ることなく常に悩まされている状況で	アレルギーの一種であると考えられているアトピー性皮膚炎を改善するためにも、アレルギーに関する

						進すべき	す。	研究を押し進めてほしいから。
5617	その他	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症をなんとかして欲しい。	毎年春が花粉症シーズンと呼ばれるようになって久しい。政府は何の手も打っていない。理研でやっているならば、応援してやらせるべきである。
5618	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	この計画は、世界的にも希求されている計画であり、日本がその実力を世界に示せる最も確かな計画と考えます。	事実、刻々と各国より同計画への共同研究の要望が寄せられています。
5619	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24104	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	このまま推進すべき	更に予算を増額して推進すべき。ナノテクノロジーの基礎と材料研究は、圧倒的に予算が少ない日本が、アメリカよりリードしている国として宝とも言える分野。予算の3倍増もあり得るだろう。	ここで日本が海外に負けたら、この先50年は科学技術立国は空論になってしまうであろう。今、予算を倍増して注入をしないと手遅れになり、2年で中国に負けるであろう。
5620	民間企業	50～59歳	文部科学省	24171	基幹ロケット高度化	このまま推進すべき	ぜひ進めてほしい。	地味だがやっと一定の軌道に乗ってきたH-? A、H-?Bの維持向上のためにはぜひ必要と思う。こうした基本的な輸送手段があつて初めて独自の衛星や探査が成り立つ。この主題とは違うかもしれないが、LNG推進系もぜひもっと推進したい。
5621	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	日本が「科学技術創造立国」を目指す上で、基礎科学の継続的な振興が不可欠である。とりわけその実験分野では、科学的重要性の高い研究ほど大規模な設備や人的資源が必要となり、国策としての推進が必要と考える。Bファクトリー加速器の高度化は、是非とも優先的に推進されるべき施策であると考えます。	素粒子物理学は基礎科学の最たる分野であり、その実験には大規模な設備と人的資源を必要とする。それらが有効に活用された結果、Bファクトリー加速器は世界最高のビーム強度を誇るに至り、世界的な水準での研究をもたらす、小林・益川両氏のノーベル賞受賞に結びついた。Bファクトリー加速器の高度化により、この日本の誇る設備的・人的財産を継承し、発展させることは、日本の科学

							技術行政において、非常に有効かつ有意義な投資と考える。
5622	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	国際会議の開催や外国のトップ研究者との交流は日本の科学技術戦略に必須であり、拡充が必要 大きな国際会議等がアジア各国で開催されるようになり、特に分野を特定しない国際会議や交流事業等科学研究費で開催できないものについて、国の支援が重要。使い易いシステム、状況に即応できる資金が必要とされている。
5623	民間企業	30～39歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	多くの理数系人材が技術立国を支えているので、人材強化のためにはトップを育てるだけでなく、全体の底上げが必要ではないか。高校段階で文系と理数系が分かれており転向する学生は少ないので、高校生に理数系に対する魅力をアピールすることは、理数系人材の底上げに重要である。また、学生に職業としての理数系を意識してもらうことで、積極的に理数系を学習する人材を確保できる。
5624	その他	～19歳	文部科学省	24171	基幹ロケット高度化	このまま推進すべき	ロケットとて商品である。国内・国外から多くの打上げを受注できてはじめて成立する。現状国内の衛星開発企業とてコストパフォーマンスの悪い日本のロケットを選択しない。宇宙開発市場の発展が見込まれる現在、国家として国内の宇宙開発に関わる民間企業を牽引する意味でも、世界市場に通用するロケットの整備を奨励すべきである。
5625	その他	40～49歳	総務省	20110	・フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業はこれからの21世紀の日本で最も成長が見込める最も重要なグリーンIT産業だから。予算をカットしないでほしい。
							ヒトゲノムの解析が進み、糖尿病など色々な疾患に関係する遺伝

5626	その他	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	子、SNPsが明らかにされていると聞いています。おそらくこの分野は国際的な競争が激しい分野であり、我が国もしっかりとしたプロジェクトで望まなければ、とうてい諸外国に太刀打ちが出来ないと思います。是非、現在のプロジェクトを推進すべきと考えます。	ゲノム医科学研究事業の推進により、疾患の原因の解明がすすみ新たな治療法の開発が期待される。さらにこのことは医療経済的にも予算の有効利用がはかられるため。
5627	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費相当予算について、日本は科学先進国の中で最低である。大学教員も研究者も、必死で成果を生み出しており、100万円辺りの研究業績は、東大を除けば、世界のトップレベルである。そのため、地方大学などの基礎研究の研究者に予算注入し、科学技術立国の基盤の崩壊を防ぎ、新産業を生み出し、世界の教科書を書ける日本にするため、科研費はこの先4年で倍増すべきである。	ここで日本が海外に負けたら、この先50年は科学技術立国は空論になってしまうであろう。今、予算を倍増して注入をしないと手遅れになり、2年で中国に負けるであろう。
5628	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業	このまま推進すべき	科学に国境はない。自然は境界を作らない。我が国の科学技術が世界最高位を目指すためには、多様な国際協力が必要である。本施策で言う「(1)戦略的国際科学技術協力推進」は対等関係を築ける先進諸国との協力に、「(2)地球規模課題対応国際科学技術協力」は日本から協力が必要な諸国との連携に、それぞれ必要である。ただし(1)と(2)の切分けには注意が必要である。たとえば、中国は(2)ではなく(1)のパートナーであろう。	外国(特にアジア)を訪問するにつれ、我が国が「日本製品」を通じて諸外国にもたらした便益と、それによって勝ち得てきた信頼をひしひしと感じる。しかしずっとそれだけではダメだろう。今後は「科学技術」を通じて日本のソフトパワーを発揮すべきだ。また、科学は本質的に国際性が高い。またイノベーションはどこに現れるかわからない。我が国の科学技術政策も、国際的なネットワークを広く張って、待ち構えておかなければ成功はおぼつかない。本施策は非常に重要である。
							数物連携研究機構(IPMU)は、日本が世界	素粒子物理学分野は、日本がノーベル物理学賞を多数受賞した重点的に研究が必要な分野だと思います。

5629	民間企業	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	に誇れる数少ない研究施設だと思えます。是非、予算を縮減することなく、むしろ規模を維持・拡大する方向で是非お願いします。	直ぐには結果に繋がらないかもしれませんが、今からIPMUの様な研究施設で世界的な研究者を育成する事が、何十年か先のノーベル賞・ひいては日本の科学技術を維持する為にも必須だと思います。
5630	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	世界最高性能の放射光施設及びそれを利用した様々な研究は世界中の注目を集めており、引き続き推進すべきである。	SPring-8の様な大型加速器施設は、企業等の研究施設とは異なり、基礎研究や、短期的には経済的利益には結びつかない研究など、様々な研究成果をあげながら科学技術の基盤を着実に固めていくという点で有意義な施設である。この様な施設は先進科学技術立国である我が国が責任を持って推進すべきである。先の事業仕分けに見られた、利用料の徴収や利用料により採算を、という議論は本質を見誤っていると思われる。
5631	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	陽子から生成される様々な粒子の科学応用の場であり、基礎科物理学法則の発見から産業応用まで幅広い研究が推進できるから。	特に、J-PARKのT2K実験は世界的に競争の激しい分野で、そのデータ収集、解析は急務です。また、中性子の産業応用には数々のテーマがあり、こんご新たな産業の展開が期待できるからです。
5632	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	厚生労働省	25001	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究	改善・見直しをした上で推進すべき	研究費予算の増額が必要。	予算が少ないと審査員は冒険心のある研究内容を採用せず、ありきたりの研究テーマのものを採用するようになると思う。世界をリードするためには柔軟な発想の研究を採用する必要がある。そのためには審査員の意識と、予算の増額が必要と考える。
5633	公益法人	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	細胞の研究は重要である。ますます、個々の細胞の理解が必要である。大型基盤を活用し、どんどん研究を進めて欲しい。	ナショナル研究基盤を中心にすえ、利用者と基盤でともに成長していくという、新しい研究スタイルを日本に構築する優れたプログラムであり、是非、成功させて欲



							しい。	
5634	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	意見: ○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。  ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。  ○「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	その理由:  ○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5635	公益法人	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	基礎研究や創薬の研究基盤の一つであるバイオリソースは一大学・一企業では整備出来ないものであり、国の施策として推進すべきである。	バイオリソースはライフサイエンス研究には不可欠なものである。このプロジェクトが一元管理していることを高く評価するものであり、研究に大いに役立っている。
5636	その他	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	国民病とも言える花粉症にかかる人は年々増加の一途を辿っている。私自身も患者の一人であり、特に春と秋はとても体調が悪い。このような人は他にもたくさんいると思う。花粉症の時期は、きっと仕事の効率も大きく低下していると考えられる。これが改善するだけで、一人ひとりの生産性向上につながり、経済効果はとても大きいと考えられる。	花粉症をはじめとするいろいろなアレルギー疾患は年々増加の一途を辿っている。これに対する研究を行うことは非常に意味のあることで、これに積極的・主体的に取り組んでいる研究機関には、優先的に資源配分を行うべきである。何を目的として税金を使っているのか良く分からない事業が多い中で、最終的なリードアウトが明確な事業は継続すべきである。特に研究に関する事業は、利益に即つながらるものではないだけに、国家主導で戦略的に行うべき課題とも考えられる。
							1996年、世界のスーパーコンピューティングにおける我が国のインフ	

5637	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	エクサフロップスに向け、我が国のハイパフォーマンスコンピューティングのインフラ強化は必須であり、強い意志を持って継続すべき。	ラシエは30%だったのが、今や3%に落ちている。その主たる原因として、きちんとしたインフラに対するポリシーや技術がないままに全国の研究機関や大学にバラバラにスパコンを調達させてきた事が大きい。欧米は2018年エクサフロップスに向けてさらに投資を増しており、この差は益々広がり、危機的状況をもたらす。HPCに対するオールジャパン的なインフラを統一的に計画することにより、この差を少しでも縮めることが可能となる。
5638	その他	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症研究を推進し、根本治療法を開発するために、政府は大いに支援して欲しい。	花粉症による患者の増大で、経済損失は計り知れないものがあるという。雇用対策も重要だが、花粉症による経済損失効果を軽減することも日本経済を活性化する重要な要素。
5639	民間企業	30～39歳	文部科学省	24164	高速増殖炉サイクル技術の研究開発	推進すべきではない	問題が発生した場合にリカバリーができない以上、リスクが高すぎるので、推進すべきではない。	2010年現在の「人類の」科学力は核のエネルギーや、それが与える周辺環境への影響がどのようなものなのかの理解が未熟であるように思います。である以上、エネルギー開発の観点からしか考えていないプロジェクトの推進はいったん停止しても良いのではないのでしょうか。今必要なのはより基礎的な科学力の向上と、省エネ技術の開発だと思えます。なお、継続的な情報収集は必要だと思えます。
	大学・公的研究機関	40～	文部		革新的ハイパフォーマンス・コンピュ	このまま	できるだけ早く、スパコンの開発ならびに利用法について、全体像をまとめ、プロジェクトを推進していく必要があると思えます。このままでは、スパコンを利用したシミュレーション研究での国際競争力がますます	スパコン開発に関しては、昨年の事業仕分けでも大きな話題になり、見直しについての議論も進められているものと思えます。さらなる計画の変更は、現場で作業する若手研究者に、大

5640	(独 法・公 設試 等)	49歳	科学 省	24174	ーディング・イ ンフラ(HPCI) の構築	推進す べき	す低くなるのではない かと危惧しています。強 いリーダーシップの下、 日本のシミュレーション 研究の拠点として十分 に機能する組織体制を 確立するため、十分な 予算配分をしていただ くことを希望します。	きな混乱を招き、内容 の充実した成果を出す ことが困難になることが 予想されます。可能な 限り早い段階で、明確 な指針を打ち出すこと が必要だと考えていま す。
5641	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	○ 我が国の研究者の 研究活動を支える重要 な競争的資金であり、 予算規模を拡充すべき である。 ○ 研究者の研究活動 を支援する重要な制度 であり、着実な予算確 保が必要。 ○ 基礎研究を行う大 学、独立行政法人、民 間企業の研究所等に在 籍する研究者が応募で きるもので、 研究者が応募しやすい 研究資金である。 ○「若手研究(A)・(B)」 は、若い研究者にとって 研究費獲得の登龍門と なっており、大幅な拡充 は必要である。	○ 新しい研究テーマに チャレンジするため、応 募しやすい研究資金制 度である。 ○ 新しい研究の芽を育 てるためには、採択率 を上げて、多くの研究 者を支援する必要があ る。 ○ 大学等の研究費が 減少するなかで、公的 な研究資金による研究 支援は必要である。
5642	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	国立大学の施設は外国 の大学と比べて非常に 見劣りがする。 研究機器を購入する予 算は競争資金から得ら れるが、基本的な実験 室の整備に関わる交付 金は減少の一途をたど っており、間接経費も大 学の運営に使われてし まうので、実験台や流 し台、学生の勉強机や 椅子を購入するのにも 大変な苦労が必要な現 状がある。	国内の優秀な学生の 勉学・研究意欲を失 わせる要因となってい る。 トップクラスの留 学生を獲得する上 でも不可欠。 法人化後、学長の裁 量で施設整備の優 先度が決まるよう になって、非常に 施設整備が進み ない分野も生じて いる。
							がん特定領域が無くな った後、日本のがん 研究に対する新しい 研究資金の枠組み をしてがん研究者 から期待の大きい 「次世代がん研究 推進プロジェクト」 は、再生医療の推 進・感染症研究 などと共に、今回 の目玉とあって良 い重	がんの基礎研究が、 細胞増殖やがん という病気の理 解や治療診断 防に役立つこと は明らかであ ろう。大学院時 代から30年近く がんのシグナル 伝達研究を行 っていた私自身 の経験から、 細胞生物学や ゲノム研究あ るいはその他 の分子生物学 など他

5643	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	<p>要な施策である。基礎研究から良いシーズを多数生み出すこととよりシーズを橋渡しの直前までもっていくという2点に焦点を絞った設計も合理的であろう。このプロジェクトに直接関わらないがん研究者にとっても、研究領域全体への資金と機会が得られることは意義が大きい。また、基礎研究から患者さんのため、あるいは予防に繋がるというメディカルイノベーションの点で、国民全体へのメリット、産業界(輸出系と内需拡大)にも良い方策であろう。</p> <p>の領域への強い影響はまだ20年の単位で続くと考えられる。また、4年前まで12年間アメリカの癌研究所に勤務した経験から言うと、バイオ・医学研究で外から見た日本の強みのあるところは、「がん研究」、「免疫」、「脳神経」が特に進んでいると思われる。周辺の外人もそのように理解していたと思う。TRが弱いというのも一致した意見だったが、強みを続行し、弱いが捨てるわけに行かない所を強化するというのがこの施策の特徴と思われる。</p>
5644	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>補助金を拡充し、比較的小規模な研究(若手研究B,基盤研究C)の採択率をより一層の向上することを期待します。</p> <p>運営費交付金が削減されているため、科研費等の競争的資金なしには研究室の運営が困難な状況です。ライフ・グリーンイノベーション等の大型プロジェクトのみでなく、小規模な研究室の運営にも配慮され、研究の多様性を損なわないよう、科研費の拡充を要望いたします。</p>
5645	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24164	高速増殖炉サイクル技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>エネルギー政策は各国が推し進める重要な政策のひとつである。その中でも原子力分野は日本が長年研究活動を続け国際的な強みもあり、また環境問題を考える上でも必要不可欠かつ重要な技術であるといえる。現状の技術だけにとらわれず、新技術に対して野心的に研究活動を深めていくことこそが、人々の近い未来のよりよい生活に直結し、またエネルギー産業の世界的な主導権を保持することにもなる。学問の単なる一分野、研究対象に止まらず、応用や実用を常に視野に入れながらの研究開発</p> <p>原子力発電所の建設が各国で進められ、原子力に対する期待が全世界規模で高まっている現在だからこそ、これまで通り継続した研究開発をする必要がある。また文部科学省と経済産業省との連携が十分取れれば、学問と経済活動の両面から日本の重要な強みとなり得ると考えられるため。日本単独でなく、フランスやアメリカといった各国との協力体制で臨む姿勢も評価することができ、今後も世界の先端で研究活動が進められ続けることを強く期待することができるため。実用化を見据えた技術開発は、実利上の観点からも基礎科学にも増して重要</p>

							はそのまま進められるべきである。門外漢の私から見ても、技術立国である日本として重点化されるべき柱である。	であり、費用のみで判断されるべきものではない。国民の関心も非常に高く、安全性への注意に十分配慮すれば、研究開発の継続に対する同意を得ることできるから。
5646	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	実験用動植物等の生物資源は、多くの研究者たちの長期間の努力の結果として獲得した資産であり、今後の新興国との研究競争において、我が国のライフサイエンス研究の優位性を維持するためにたいへん重要なものです。	近年の基礎科学に対する研究費の減額が背景としてあり、個々の研究者では生物資源を維持できない状況が生じています。このような時こそ、国家レベルでのリソース事業の充実が必要です。
5647	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者活動支援事業	このまま推進すべき	出産育児の時期の女性研究者の活動については特に手当される必要がある。	育児出産期の女性は特に負担が大きい。
5648	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	このまま推進すべき	重粒子線によるがん治療は肺がんは1週間以内で治療が終了し、肝がん等も他の治療法に比して短期間に治療が可能であり、身体に対する負担も少なく、世界的にも注目されている。こうした治療法の有効性を広く一般に周知すると共にその治療の可能性を拡大するため、広範な普及を図ることが重要と考える。患者の負担を軽減するため、高度先進医療の患者負担に関する軽減も検討を進めるべきと考える。	重粒子線によるがん治療はわが国が世界に先駆けてHIMACという専用機による治療を定着させ、その有用性を示したものであり、現在ヨーロッパではその有用性に着目して複数の施設が稼動乃至は稼動に向けての整備が進められつつある。こうした治療により従来見放されてきた患者さんが命を救われ社会復帰した例を多数見てきており、その恩恵を一人でも多くの患者さんに享受していただくため、こうした治療法の広範な普及を早急に推進すべきと考える。経済力による差別化の軽減のため患者負担についても検討を進めるべきと考える。
5649	小・中・高	40～49歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進す	世界最大級、最先端の電波天文観測計画であり、計画の円滑な実施	ALMAの完全実施により、人類の知見は未踏領域に拡大する。それは、この分野において世界をリードすることを意味し、国民の科学へ

	校		省			べき	を望む。	
5650	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学へのインフラ投資は次世代の人材育成のために最も効率の良い投資であり、是非拡充すべき。	の関心を高めるとともに愛国心を醸成する。また人類の共有する知への大きな貢献となる。
5651	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	日本が「科学技術創造立国」を目指す上で、基礎科学の継続的な振興が不可欠である。とりわけその実験分野では、科学的重要性の高い研究ほど大規模な設備や人的資源が必要となり、国策としての推進が必要と考える。J-PARCは、優先的に推進されるべき施策であると考ええる。	国立大学は100年以上の歴史を誇る教育機関というだけでなく、我が国の産業の原動力となる数々の研究成果をきわめて安価にもたらしてきた。その理由は拡充したナショナルインフラとしての役割が大きい一方研究の進歩の度合は激しく、特にアジアの追い上げが著しい。継続的な施設更新がないと研究教育における世界ランクは急激に低下する 逆に将来にわたる投資先としては大変効率が良い。
5652	その他	30～39歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	アルマ計画を、これまで以上に力を入れて推進すべきである。	素粒子物理学は基礎科学の最たる分野であり、その実験には大規模な設備と人的資源を必要とする。J-PARCは、日本がこれまで世界をリードしてきたニュートリノ振動実験を始め、陽子加速器から発生する多彩な二次粒子を用いた新しい研究手段を提供する世界最高レベルの実験施設である。世界に誇る加速器を用いて日本の基礎科学を推進することは、日本の科学技術行政において、非常に有効かつ有意義な投資と考える。
							現組織であるSeleteは45nm世代を狙いとした半導体研究開発の国内拠点であった。その成果は、20世紀後半に弱	半導体は、現社会の最重要な産業の米である。20世紀後半はDRAM製造の堅調を受

5653	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	このまま推進すべき	体した半導体企業に新たな戦略と目標を定め、最近では、徐々にそれぞれの棲み分けの中で活路を見出しつつある。半導体産業は20年前に比べ、ますますの微細化、Si大口径化、さらには、生産性の向上が望まれている。最近では後発の韓国企業、台湾企業の後塵を排する状況になり、今後の20nm世代では、日本が世界に発信した極端紫外線露光技術を実現させ、再度、半導体王国の復活を期すことが、国家にとって最重要課題と考える。このため、さらなる、技術確立を図り、隣国との差別化を図るためにも、Seleteの継続を望む。	け、日本が世界1の輸出国であった。しかし、真似されやすい技術であるが故、また、装置産業のため、隣国に追いつかれ、追い越されてしまった。しかしながら、家電製品、自動車、携帯電話にいたるさまざまな分野で必要不可欠な部品であり、今後の先端デバイスに特化した開発に重点化を移せば、日本復活の活路が見出せる。国内企業1社ではとても開発できないほどの技術であり、しかしながら、極端紫外線リソグラフィーが今後の究極の半導体加工技術であることから、あと少しの支援で、すべてを取ることが可能と考える。
5654	民間企業	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症で悩める多くの国民のために、花粉症を治す薬を開発して欲しい	現在は対症療法しかないが、根本治療法を開発して欲しい
5655	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	アジアや他の国との交流はもちろんではあるが、特に欧米諸国のトップレベルの大学や研究機関に積極的に派遣し、そうした中で活躍できる日本人を増やしていく事が学術的、文化的分野での日本人の世界的な地位を向上させていく事につながると考えられる。よって積極的にこうした事業を進め、日本の学術界の国際化を目指すことがきわめて重要である。	現在日本の大学院レベルに置いては学会などでなんのためらいもなく国際的な場に踏み込んでゆける者はかなり限られているのが現状であるように思う。言葉の壁はもちろんではあるが、それ以上に国際的な学術の場に慣れていない事がそうした日本人研究者(候補)の欠点となっているように思う。そのような機会を増やし、国際的な空気を日本に取り込んでいく事は実際に海外に行った者だけではなく日本の研究者全体により影響を与えるきっかけになり得ると考える。そうした理由から、この事業は是非推進すべき施策であると思われる。
							J-PARCは世界最先端の科学を推進しており、日本の科学技術が世界のトップであるために必	J-PARCの中でも特にミュオン科学は発展途上であり、超低速ミュオ

5656	民間企業	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	要不可欠であります。また、環境問題の解決、材料科学の更なる展開、生命科学の発展、基礎物理学研究などは人類の発展のためにも益々、重要度が増えています。また、アジアで随一の加速器を日本で発展させる事は、世界の有能な科学者との交流を深めるためにも重要だと考えられます。	ン、物性研究、基礎物理研究、新エネルギー開発など他の手法では到達できない新たな分野を開拓する事が可能です。また、科学分野としては未完成の分野ではあると同時に人類未踏の領域に到達できる可能性を持つミュオン科学に科学大国日本からの支援をお願いいたします。
5657	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	学生が研究者を目指す上で無くてはならない制度であり、拡充が必要。	日本の資源は人であり、優秀な若者が理系・文系の研究者に進まないと、産業の発展も望めない。
5658	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24161	ITER計画 (建設段階) 等の推進	このまま推進すべき	エネルギー問題は世界にとって重要な問題である。人類の英知を集めて、次世代のエネルギー源である核融合発電を科学的に実証する為に、世界のトップを走る我が国の核融合研究者を結集し、全力でITERに立ち向かうべきである。	太陽光発電、風力発電のみで化石燃料の枯渇を補うことは難しい。もちろん原子力発電は有用だが、軽水炉では燃料の枯渇が100年程度で起きることが予測されている。だが高速増殖炉の開発には、核不拡散問題という政治問題が関係するため単純な問題ではない。そのため、軽水炉による発電が終了する前に、是非とも核融合発電を実証する必要がある。また、従来、日本原子力研究開発機構が我が国のITER開発を担ってきたが、2010年7月からは核融合科学研究所の元所長である本島氏がITER機構長になり、オールジャパン体制が整った。機は熟したと見るべきであろう。
5659	その他	～19歳	文部科学省	24003	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研	このまま推進すべき	資源の探査、海洋探査技術の向上、ともに推進すべきである。	我が国の海洋資源を正しく把握し、それを有効活用できるような技術を持つことは重要である。たとえ貴重な資源が発見されても、採取にかかるコストが資源の価値を上回ってしまえば意味が無い。積極的に



					究開発」		技術開発を行ない革新的な技術が生み出されるよう支援したい。
5660	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27009	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	対象を医薬品原料・ワクチン・機能性食品以外に変更すべき。有用物質生産にこだわるべきではない。
5661	民間企業	50～59歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	アジアを中心に外国からのお客さまをサービス産業が受け入れるためには、一般会話レベルの音声翻訳技術が必要であり、本施策の推進に賛成する。
5662	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	この施策を通じて、博士課程修了後の若手研究者が安心して活躍できるような職とその職の採用数を増やしてほしい。
5663	小・中・高校	40～49歳	文部科学省	24171	基幹ロケット高度化	このまま推進すべき	H2a-f18の成功で、成功率はおよそ95%にまで上がった。これは国際的な基幹ロケットとして十分に評価されるべき数字である。しかし、設計時点からの時間経過のため部品の枯渇がみられ、2段目エンジンの再燃焼ができないため複数軌道への機材投入が難しい。ここで再開発を行うことで国際競争力を高め、より安価に宇宙利用ができるようになる。

5664	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	欧米では資格化されているリサーチアドミニストレーターの育成事業は、現在研究・教育などの本務以外のいわゆる「雑用」に取られる時間が増えすぎている実情から、大変重要である。	大学や研究所の一般職員は、昔風のジェネラリスト的公務員の立場なので、2-3年での人事異動もあり、専門的知識や経験がついたところで変わってしまう。そのシステムは独法化以後も変化しなかった。その体制変化をサポートするためにもこの施策は重要。
5665	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	国立大学・研究機関の高度設備を民間が利用するのは、我が国の産業の発展および高度研究成果の民間転用、さらには産官学連携に非常に多くの好影響をもたらしており、是非推進すべきである。	本プログラムは投資効率が非常に良い；民間企業にはない種々の設備が国立研究機関の基礎研究だけでなく、民間が直接ライブにそれを活用することによって、設備の利用ノウハウを含む高度研究自身が民間転用される度合いが著しく加速されるという現象が起きている。つまり、イノベーションを促進する効果が強く出ており、その点他のプログラムに対し投資効率が非常に高いと考える。
5666	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	今後、科学技術研究においてはますます巨大なスパコン等の設備の整備が重要となる。こうした施設を大学等の拠点において集中的に整備し、その運用ノウハウ等をその拠点に蓄積することは非常に重要である。以上に鑑みて、現状維持、もしくは予算の増額を要望する。	国際的な、科学技術における競争に打ち勝つためには、研究のインフラ、ノウハウの蓄積、整備が非常に重要である。そうしたインフラ、ノウハウ無しで先端的な研究を行うことは多様な分野でどんどん困難になってきている。そうした状況を考えるに、研究インフラに投資することは非常に重要である。
5667	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	あらゆる分野の研究を進める上で、その実現を支える経済的な基盤として重要である。	日本がこれまで以上に高い水準で研究をし、技術を磨き、成果を上げるためには、研究活動に対する潤沢な経済的支援を受ける必要があるため。
	大学・公的研究		文部			このまま	基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募	大学等の研究費が減少

5668	機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	科学 省	24133	科学研究費 補助金	推進す べき	しやすい研究資金である。さらに新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。	するなかで、公的な研究資金による研究支援は是非必要である。
5669	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラ ム	このまま 推進す べき	大学院の改組を行うなどして、積極的に大学院機能を強化しようとしている大学、特に学生が集まり難い地方大学に重点的に配備し、全国レベルで優秀な学生を輩出できるシステムとする。	不況で親の収入が減り大学院進学をあきらめる学生もいる中で、積極的な支援が必要。また、国際社会で活躍出来る人材を育成する上で、外国留学制度の充実や、国際共同研究への参画などを経験させるのに必要な資金が根本的に不足している。
5670	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま 推進す べき	免疫・アレルギーの分野はまだ未解決の領域が多く、今後も研究の推進が必要	免疫・アレルギーは新聞などでもその機序や新たな治療法が生み出されつつありますが、新たに解明される領域が増えるほど治療法に選択の幅が広がります。臓器移植では免疫抑制剤の内服が長期に必要になりますが、それは体全体の免疫力を低下させるものです。研究が進めばターゲットを絞った薬剤も使用できるようになるかもしれません。そうなれば移植を受けた患者さんも生活がもっと楽になると思われます。
5671	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27134	グリーン・サ ステイナブル ケミカルプロ セス基盤技 術開発(石油 化学品の革 新的製造プ ロセス基盤 の開発)	このまま 推進す べき	従来の蒸留分離に変わる膜分離は、化学産業会で利用されるエネルギーを劇的に削減できる現在考えられる有力な方法であり、本施策の一層の進展に期待する。	化学プロセスにおける省エネルギー化の努力は、日本が海外に先行して来た分野である。近年の中東、中国、インドなどの新しい化学プラントではその成果を導入しつつある。日本の化学産業が持続的な競争力を維持する為には、新しい技術の開発は不可欠である。膜分離法は、従来の蒸留法に替わり得る劇的な省エネルギー化を達成する有力な方法と考えられ、産官学の共同体制により実用化まで想定した本施策の重要性は高い。
							タンパク質の機能、遺	

5672	公益法人	60歳～	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	伝子制御、シグナル伝達、代謝制御、細胞機能などは全て、生命現象解明の基本要素である。これらを解析することはライフサイエンス研究推進に必須である。日本が世界のライフサイエンス研究の中心になるべく、本施策を強力に推進すべきである。	本施策の一つであるターゲットタンパク研究ではすでに有用な成果が得られている。基礎研究や創薬に大いに役立っているのでこの研究を継続すべきである。
5673	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要である。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
5674	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24120	再生医療の実現化プロジェクト	このまま推進すべき	難病・生活習慣病に対し、これまでの医療を根本的に変革する可能性のある細胞移植・細胞治療等による再生医療を実現化するためには、各種の規制等(薬事法・ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針等)を見据え、前臨床研究から臨床研究まで一貫した長期的な研究開発が必要だが、現在では学術機関の研究成果と医薬・医療技術の実用化の間には大きなギャップが存在しているため、短期間で成果を求めるのではなく、長期間(10～15年間)、研究開発を支援・橋渡し再生医療を実現化させる必要がある。	現在、iPS細胞等に関する研究は、米国をはじめ様々な国の研究者や企業が参入し、米国ジェロン社によるES細胞を用いた治療の臨床試験が開始されるなど、世界的な競争が激化している。このような状況の下、世界でも比類なき高齢化社会を迎えている我が国において、国民が健康で快適な生活を送るためには、細胞移植等のこれまでの医療を根本的に変革する可能性を有するiPS細胞等による再生医療を実現し、患者のQOLと国民福祉の向上に資するよう、国が研究開発をもっと積極的に推進していくことが不可欠である。
5675	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	このまま、世界と伍する競争力を有する大学づくりのため、様々な分野において、国際的に第一級の力量を持つ研究者等を育成することを目的として、大学院(博士課程(後期))専攻等を対象に、国際的に卓越した教育研究拠点を形成する取組を支援すべきである。また、事業継続期間中にある41大	所属している大学では、グローバルCOEプログラムが採択されており、博士課程(後期)の学生の研究活動の助けとなっている。その結果、彼らの研究活動の場が広がっており、多くの講演機会と、多くの研究者との交流の機会を持つことができ、彼らの研究にいい影響を与えている。そのため、優れた若手

							学140拠点への確実な財政支援を実施すべきである。	研究者の育成のためにも、この施策は必要である。
5676	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業、特に酵母やショウジョウバエといったモデル生物関連事業は、生物学医学領域における我が国の科学的・技術的優位を獲得維持する上で欠くことのできないスマートパワー事業である。	世界中の研究者が日本のNBRPIに対し深い敬意と謝意を持っており、科学界での日本人の地位向上に大きく貢献している。
5677	その他	～19歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	このまま推進すべき。	海は地球の表面の7割を占め、それ故に地球環境変化に対する寄与は大きい。環境政策が重視される近年、海洋研究では世界をリードする日本が、環境変動の観測でもイニシアチブを發揮してほしい。
5678	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	改善・見直しをした上で推進すべき	新規の課題が5課題も増えていながら、総枠が昨年度よりも減少というところが気になります。全体を増額した上で、女性研究者支援、特に「女性研究者養成システム改革加速(830百万円)」をすくなくとも倍額にしてください。加速プログラムは12大学にまで広がりましたが、これからが勝負です。女性研究者の能力を活用することの重要性に大学執行部が漸く前向きになってきた段階です。今、スローダウンしては、全国的な盛り上がりも消滅し、女性研究者育成、特にリーダーを育成しようとする流れは消えてしまいます。女性研究者自身の努力は勿論ですが、それを生かそう、育てようとする意識を大学執行部が持つことのほうがより重要で、それを可能にする制度(システム改革加速)が担保されることは更に重要です。	平成23年度個別施策ヒアリング資料(詳細な見解付け)【文部科学省】を拝見しました。女性研究者支援事業の有効性と波及効果は、JSTの調査でも、男女共同参画学協会連絡会の調査(2010・8月)でも、大変よく示されています。ただし、人数を増やすことと同時に、上位職、あるいは決定の場に女性が増えることは更に重要です。上位職、あるいは決定の場に女性が増えることは、間違いなく女性研究者全体の能力を引き上げます。その意味でも、「女性研究者養成システム改革加速(830百万円)」の予算額を少なくとも倍増させたいと思います。女性研究者リーダーを育成する施策は今が剣が峰だと思えます。ここで、もう一步、科学技術振興調整費による全国の大学の執行部の後押しをしていただきたいと思います。
								私の関与する研究所でのGCOEは2/3は学生

5679	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学院生への生活・研究サポートと、グローバルな研究推進、人財育成という複数の目的を現在の大学・研究所でサポートする為の重要な施策である。これが減額あるいは、なくなると研究をあきらめる若手人財が出てきてしまう。削減をせず、このプログラムの次のプログラムも続行するべきだろう。	と若手支援に回っている。これが削減あるいは無くなった場合、大学院へ進みなさいと勧めることすらできなくなる。これではライフイノベーション推進とか言っても、人手や将来の人財が消滅してしまう危機感を持っている。それは、大学運営費交付金にもおなじ。交付金の方は、トップ大学以外の中堅の国立大学に影響するので、どちらも必要である。
5680	民間企業	30～39歳	その他	0	領域-グリーンイノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	環境対策を単なる予算獲得の旗印にして旗振りをしているだろう人々が仕事の規模と影響を理解しているのか不明。環境技術の多くは用地利用や技術展開・広報機会の獲得を求めているのであって、金額そのものよりも第一に衆目を求めており、その意味で規制の緩和が必要。全く範囲と効能の見積りその評価方法が記されておらず、パブリックコメントを求めるなら過去の評価結果とその評価方法の公開なりを求める。	グリーン・イノベーションなる言葉が散見されるが、省エネルギーと二酸化炭素削減/廃棄物削減と環境低負荷や高効率化・安定化は必ずしも同一のものではない。環境問題を理解した人々の領域分野とは思にくい。すべてを混同しても全く評価できないし、仮に京都議定書レベルの公約を目標という内容であれば全く無意味。火力発電所全廃して原子力発電に置換するという方法が一番コストエフェクティブネスだから。
5681	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	ナノ材料の研究開発を行う上で、超高圧電子顕微鏡による観察(～0.1nm)は必須であり、国際誌への論文投稿においてもその観察写真のあることで非常に重要となっている。	地方大学には、超高圧電子顕微鏡はなく、本ナノテクノロジー・ネットワークにより研究開発した材料の観察・評価ができることともに、安価に行うことができるため。
5682	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の将来に関わる、基礎研究や科学技術研究を政府は推進していく立場にあり、科学研究費はその財政的サポートのための最も重要な	資源に乏しい日本が世界で生き残るためには、基礎研究や科学技術を他の国々よりも先頭を切って進めていくべきである。科学研究費はそういった研究の礎となる重要なものである。特に、すぐに、産業とは直結しないが、100年後くらいに、将来の新しい技術となるような、

	設試等)						項目のひとつであるので、ぜひ、このまま以上に推進すべきである。	もしくは、日本の文化レベルをいっそう引き上げて行くような基礎研究の研究予算は、ほとんどが科学研究費に依存するしかないシステムになっている。ぜひ、より推進してほしい。
5683	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24014	頭脳循環	このまま推進すべき	この制度は今年度発足したが、ある程度の人数の若手研究者を海外に派遣できる非常に有意義な制度である。	海外に武者修行に行く若手研究者が減少している中、このような制度が充実すれば、よりフロンティア精神を身につけた若者が増えることになる。
5684	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24122	革新的タンパク質細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	構造解析と機能解析の密接な連携により、医薬の開発や食糧・環境問題の解決につながる基礎的な成果が生まれつつあること。さらに強力に推進すべし	国民の最大の関心事は健康であり、本格的創薬研究に取り組んでいるこのプロジェクトは既に製薬企業との共同研究にも入っている実績もあり、研究成果の国民への還元の見点から高く評価できる。増額してでも推進すべきであると考えます。
5685	民間企業	60歳～	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	エネルギー消費量削減に資するグリーンICTの実現に最重要技術と考える。	特にスマートメータシステムの確立による、電気、ガス、水道等の無駄の削減、効率的利用によるエネルギー削減が大きく促進されると考える。
5686	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	真の国際化を進める為に、海外での経験の多い人材を増やすために推進すべきである。	国際的な視野を持った人材を育成するためには、異なった言語・文化・生活習慣を持つ人々と共に研究生活を送ることが非常に重要である。そのためには、海外での経験を増やす必要がある。
5687	その他	30～39歳	文部科学省	24101	21世紀気候変動予測革新プログラム	このまま推進すべき	温暖化予測研究をさらに進めて頂きたいです。	将来の地球環境を正しく予測することは必要です。
							(2) ・日本の石油産業自体は縮小の傾向にあるが、世界的に見れば資源獲得競争は激化している。使用可能な石油	(2) ・世界的に優れた資源の活用技術は、間接的、もしくは直接的に資源確保に役に立つ場合がある。国の補助事業は、日本の高い技術力を世界にアピールする機会を与える点におい

5688	民間企業	40～49歳	経済産業省	27173	革新的次世代石油精製等技術開発	このまま推進すべき	<p>資源を広げる方法や有効かつ効率的に利用する技術は、日本の石油産業としては不可欠な技術である。</p> <p>・日本全体の研究開発力・技術競争力を疲弊させないためにも、探索的課題・長期的課題への支援を期待したい。</p>	<p>ても有効と考える。</p> <p>・企業では、目の前の問題や喫緊の課題に対しては、速やかな対応を行う。それが競争力の源泉ともなり、効率的でもある。しかし、探索的な研究や長期的な研究課題については、国の補助を受けながら出ないと継続も推進もままならないのではないかとと思われる。</p>
5689	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	<p>先端加速器を用いた基礎科学研究のためのRIビームファクトリー計画を推進すべきである。</p>	<p>この加速器は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。</p> <p>この計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできる。また、若手研究者の活躍が期待できる。</p>
5690	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24120	再生医療の実現化プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>再生医療の実現化は国民が成果を期待している項目の一つであるので、もっと推進するべきである。</p>	<p>現在、エピゲノムに関する知見が急速に増加している。エピゲノムの解析は再生医療の実現化にとって必須の項目であるのでもっと研究推進するべきである。</p>
5691	民間企業	30～39歳	文部科学省	24177	j-parc	このまま推進すべき	<p>J-PARC 世界最高性能と聞いていますので、どんどん研究をしてもらって色々な結果を出す必要があると思います。</p> <p>また、ミュオンなどは、国内で発明されたビーム発生技術らしく世界から注目されていると思いますので、研究結果を発表して世界一のビームにしてほしいです。</p>	<p>今まで研究できなかった事や今後の医療・平和・生活に必要な不可欠な事がたくさん詰まった研究センターと近隣住民として考えています。</p> <p>現状のビーム出力もMAXでない聞いておりますし、将来にとっても必要なセンターだと思っておりますので、このまま推進すべきだと思います。</p>
5692	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20102	超高速エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>情報ネットワークは、今後の日本の産業発展には欠かせない重要なインフラである。しかし、基幹ネットワーク技術は日々急速に進展しており、世界各国は基幹ネットワークに関する研究開発に大きなリソースを投入してその進展を促している。そのなかで</p>	<p>情報トラフィックはここ10年程度、年率40-50%程度の増加率で指数関数的に増大している。また今後もその需要増動向は継続すると多数の機関が予測している。このようななか、エッジノードの経済的高速化は、非常に重要なテーマである。また、高速化</p>



	設試等)						も、エッジノードの高速化、低消費電力化に関する研究開発は、基幹ネットワークに関する研究開発の中核をなすもののため、その進展はきわめて重要と考える。	に伴う消費電力の指数館素敵な増大を大幅に抑圧するための技術も、今後の省エネルギー政策、環境対策を進める上でキーとなるものである。
5693	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	物理学根本法則の探究で世界をリードし続けているBファクトリーの高度化は、これまでBファクトリーがなしとげた小林益川理論の検証という輝かしい成果を更に超える発見をもたらす可能性がある。我が国が科学で世界をリードし、国民が我が国に誇りを持ち、諸外国からの敬意を得るために、推進すべきである。	現有の50倍のデータを蓄積するという目標はLHC計画との相補性から導かれる根拠のある数字であり、かつKEKB加速器グループの技術を用いて達成可能な目標である。
5694	民間企業	30～39歳	経済産業省	27002	海洋エネルギー技術研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	海上風力発電・波力発電・潮力発電など様々な発電方式があり、中には理論的に確立していないものがあるかもしれないが、既成概念にとらわれずに評価してほしい。評価基準には、発電コストだけでなく面積あたりの発電量も加えるべきではないか？複数の発電方式の組み合わせにも挑戦してほしい。	日本は、海の面積が陸に比べて格段に広い。この資源を有効活用すべきである。すでに確立している発電技術だけでなく、大学やベンチャー企業が研究をすすめている技術の評価することで、切磋琢磨してよりよいものに発展できると考える。また、コストは技術革新や量産などによって変動するので、変動しない指標として面積あたりの発電量も知りたい。複数の発電方式の組み合わせると、現状、コストはかかるかもしれないが、面積あたりの発電量は向上するのではないか。
5695	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	大型の研究費枠を拡大させ、一点に資金をつぎ込むのではなく、若手研究者向けの枠を増やす。	大きな研究室は大型の研究費を取りやすいと思いますが(国からだけではなく企業とも組みやすいので)、博士号を取得したばかりの若手研究者が研究資金を取得できやすいよう若手枠を増やして下さい。
							全体的に、採択率を	私の研究費は基盤研究(C)で間断なく得ることを努力していますが、研究費が欠ける年があります。その場合は自己

5696	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	30%以上にしたいと思っています。また、研究費が特定の研究者に集中する傾向がありますので(特に大型の研究費の場合)、複数にまたがる研究費は採択のさらに制限を設ける必要があると思います。	資金で補うことを余儀なくさせられます。一般的な研究費の採択率が20%程度というのは少なすぎると思います。80%の研究者には研究費を与えないというのは、研究できない状況を生じさせると思います。少額でも広く交付するのが、全体的な研究レベルを上げることにつながると思います。
5697	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24153	科学コミュニケーション連携推進事業(旧地域の科学舎推進事業)	このまま推進すべき	このまま推進、もしくは規模拡大して推進すべきと考えます。科学技術に興味を持ち始めた方々と研究機関との架け橋役として重要です。	多くの研究機関において多くの方々に研究の内容を知っていただくのは非常に重要だと認識している一方、限られた人員、予算の中で研究を進めているため対外広報、科学コミュニケーションのために予算、人員を配置するのが難しくなっていると思います。本事業では研究機関にとってはこのための予算を外部から補助してもらえること、JSTの専門家のサポートが得られることなどから研究機関の負担を最小限に抑えて最大の効果が得られる仕組みとされます。ぜひ推進お願いします。
5698	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	特別奨励研究員の対象、任期、待遇の具体例が不明だが、全国全研究分野で32名の採用は少なすぎる。奨励金の規模を見直した上で増枠するか、学振特別研究員へ統合、もしくは大学研究機関の常勤職定員増を行うなどして若手研究者の安定した研究環境の整備を行うべきである	この特別奨励研究員の対象となる年齢、職層が不明であるが、博士号取得後すぐの人材を対象とするのであれば、いきなり高額な給与、研究費があっても本人も周囲もマネジメントが困難になるおそれがある。また、優秀な若手研究者を確保しようとするのであれば、任期ありで高額な研究費、待遇よりも、常勤職で安定した研究環境を提供したほうがよい人材が集まるのは明らかである。
	大学・公的							次世代へ渡すべき研究

5699	研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	次世代に向けて我が国の調査・研究活動を確保するために採択率を上げることが重要である。	資源を集積していくために、幅広い分野で、特に基礎科学分野で、競争に獲得することができる重要な研究資金である。
5700	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷技術による回路基板等の電子部材への導入について、従来の技術をさらに向上させ、エコ化、あるいは低コスト化の推進に繋げていくことができればと考えます。	新技術を確立させることで、低迷する日本経済の起爆剤としてPRが可能と考えます。
5701	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	改善・見直しをした上で推進すべき	理科教育を支える教員の力が不足しがちと思われる現在、短期的にはこの施策は意味あるものと思うが、本来は、文系の学生が教育学部に進学して教員になる、という(既得権益化している)ルートを是正し、理系大学院卒業生が教育者になることを推進する施策を打ち出すべきである。	東大理学部、一学年300人のうち、教職科目を履修する学生が20人いるが、そのうち実際に教職に就くものは年に若干名である。学位取得者を教育現場に送り出すための制度設計が行われれば、潜在的にはもっと大勢の優秀な理系教員をかくほできるはず。本施策は、根本的な解決にはなっていない。
5702	その他	～19歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	推進し、固体地球のメカニズムを解き明かしてほしい。	日本はプレート境界が密集した極めて稀な場所に位置している。であるからこそ、有効な地震探査が可能である。世界の掘削船「ちきゅう」を有効活用するためにも、是非推進してほしい。
5703	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCのような基礎科学分野に革新的な成果を出し得る基幹設備は積極的に支援して、推進すべきである。	J-PARCは世界最高水準の科学技術分野での成果を出し得る日本を代表する加速器施設であるが、まだ稼動直後であり、その性能を十分に発揮するには継続的な改良や研究環境の整備は必要不可欠である。
	大学・公的研究						基礎研究分野において世界最先端に行く、物理的に重要な研究がJ-PARCで行われている。また、J-PARCは国際共同研究の場としても、	例えば、ニュートリノの実験はノーベル賞級の物理的にも非常に重要な研究でありかつ、長らく日本が世界にリードしてきた分野であり、まさに最先端研究が行われ

5704	機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	今後のますますの発展が期待されている。この2点から、J-PARCは今後、日本が世界をリードしていくうえで必要不可欠な施設であり、このまま推進していくべきである。	ている。また、J-PARCに対する世界の関心の高さは、ドイツの研究所(GSI)で行われたJ-PARCの講演において多くの人が聴講に来ていたこと、講演後に多くの外国人から質問を受けたという私の経験からも明らかである。
5705	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	博士課程修了者(PD)の採用人数を、現行のDC1・2の採用率と同水準の採用率まで拡充してほしい。	博士課程修了者(ポストドク)は給与・雇用期間とも学振PDに比べて不安定であり、プロジェクト経費雇用だと自らの研究を推進できないため、自由度が高く身分が比較的安定するPDの採用枠再拡充が望ましい。
5706	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	これまでのように、我が国の優れた若手研究者に研究奨励金を支給し、経済的な不安を感じることなく、研究に専念する機会を与え、研究能力を飛躍的に向上させるべきである。また、出産・子育てによる研究中断から復帰する研究者の復帰と活躍を支援するべきである。	私も、特別研究員(DC2)として採用されていたが、その経済的援助は非常にありがたく、博士課程における経済的な不安を感じずに研究することができた。また、これまでの成果(支援終了後5年経過後の調査では、91.7%が「常勤の研究職」に就いている)や、特別研究員に採用されることが若手研究者の一つのステータスとなっていることからわかるように、既に日本の若手研究者にとってなくてはならない施策である。
5707	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	国土交通省	28001	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	このまま推進すべき	本システムは日本における位置の決定を、より迅速にかつ精度よく行おうとするものであり、地味ではあるが極めて重要な開発である。特にキネマティック測位に関してはGPS津波計への応用によって津波防災に資するところが大きい。測量の迅速化などによる経済効果も期待できる。国土インフラとして重要な技術である。	本技術ではGPSを補完する衛星を打ち上げるため、可視衛星数が多くなり、そのため可視GPS衛星数が現在5衛星程度に低下する時間帯が減少する。このため、キネマティック測位の精度が向上する。また、L1-SAIF、LEXなど独自の補正信号機能を搭載しているため、日本独自の測位技術が得られる可能性もあり、他国に比して高精度の測位が得られると期待される。

5708	その他	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	癌治療を推進してほしい	身近に癌患者がいるので
5709	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	100Gbit/s送受信機の開発は、最先端LSI技術と光技術に基づく、巨額な開発費を必要とする。コンソシアムを組織して短期間に国家プロジェクトを推進する意義は大きく、このまま継続すべきと考える。	100Gbit/s送受信システムは、次世代光ネットワークの中核をなすものであり、我が国の競争力確保のために、本研究開発の意義は大きい。
5710	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	世界に通用する科学技術、基礎研究のレベルを維持するためには、若手研究者の育成とサポートが重要である。サポート期間のみならず、将来のパーマネントの職(アカデミック、一般企業)の獲得まで含めて、ぜひ推進すべきである。	若手研究者が科学技術や基礎研究に何の経済的心配無く、研究に専念出来る体制を作るために是非とも必要な事業である。将来の日本を背負って立つ存在となる若手研究者をサポートするのは、日本の国際競争力を高める上でも、今後の経済発展という意味でも非常に意義あることである。
5711	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。
5712	その他	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業	このまま推進すべき	現在事業の4年目を向かえ、成果が出つつあり、5年目も継続すべき	地域の中小企業は、リーマンショック以降、研究開発費どころではなく大変苦しい状況、そうした中地域の大学の知に頼る部分が多くなり、そうした中で徐々に成果に近づきつつある。そうしたものを製品としていくためのも本事業が必要
5713	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	推進すべきではない	大学間の格差の助長と高学歴な不安定な有職雇用者の増大を促進するだけである。将来の日本を見据えて、有能な人材の有効な活用法を考え、もっと抜本的な	大学にとっては研究環境の整った特定の大学に多くの若手研究員が集まり、いわゆる知の格差を助長することになり、大学間のさらに大きな格差を生む。また、若手研究員にとっては先の保証されない有期雇用の延長でしかなく、

	等)						施策をするべきである。	不安定な身分を続けさせるだけで、有能な研究者の無駄遣いである。
5714	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大規模な予算を必要とする大きなプロジェクトは、多くの大学・研究機関の連携で、個別プロジェクトして予算が組まれることが多いのですが、一研究室単位での基礎研究に対してはプロジェクトとして立ち上げることは不可能です。そのためには、萌芽的な基礎研究をサポートする科学研究費補助金が必須になります。物品購入のみでなく、予算の7割程度を研究補助員の雇用に使えば、教員と学生1、2名という小さい研究室では非常に助かります。	大学に配分される予算が毎年大幅に減少していく中で、教育・研究にかかる費用は、どんどん増加する一方です。消耗品の価格も上昇しており、一般校費だけでは、研究室の運営は厳しくなる一方です。企業が公募する研究募集は、ある程度の基礎的知見がないと採用されません。基礎的知見を得るための、300万円程度の、かつ人件費等にも使える基礎研究の予算申請として、科学研究費補助金の推進は必要です。
5715	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	素粒子物理学は大きな発展の前夜にいます。この重要な時期においてLHCと並んで大きな力を発揮するBファクトリー実験をぜひ進めてください。50年後の科学史にはBファクトリーの成果が新しい物理法則の解明に本質的であったことが記されるでしょう。その頃の高校の教科書にはわが国が行った重要な研究で物理学が進展したと書かれ、若者に自信と希望を与えることと思えます。	かつてわが国に対して「基礎科学にタダ乗りしている」という不名誉な批判があったことがあります。現在の加速器科学ではタダ乗りどころか、世界中から研究者が集まるセンターとして世界をリードする役割を果たしています。人類の基礎知識に貢献することは直接的に経済効果を生むものではありませんが、先進国として世界に貢献すべき大切なことであり、日本が世界から尊敬される国になるために重要であると思えます。世界を先導するBファクトリー実験をさらに進めていただけるよう切望します。
5716	公益法人	60歳～	文部科学省	24128	分子イメージング科学研究事業	このまま推進すべき	新しい研究手法である分子イメージング技術を、疾患メカニズムの解明、新たな医療技術や革新的医薬品の開発に応用すべく、本施策を推進すべきである。	分子イメージング技術を向上させることは、疾患解明や検査・診断技術の発展につながるものである。全身の多様な生体分子の低侵襲的な追跡・解析手法であり、ヒトレベルでの使用が可能であるので本技術は極めて有用であ

								る。
5717	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリーで実験するための実験装置や検出器などの予算を増額すべきと考える。	RIビームファクトリーは、加速器は出来たものの、それを有効活用する実験装置が十分でないから。
5718	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の自由な発想に基づく研究を推進する上で、我が国において最も重要な制度であり、我が国の学術の生命線であるといっても過言ではない。このまま推進すべきである。ただし、上限が特別推進で5億円、新学術で15億円程度という数字は小さすぎる。最上の枠を新たに設け、厳選されたテーマに対し、上記の倍程度の予算を配分すべきである。これをして総額はほとんど変わらない。	過去に大きな成功をおさめた科学プロジェクトの中には総額10～30億円程度のものが複数ある。科研費の上限が下げられたために、このような規模の予算でプロジェクトをタイムリーかつスピーディに推進することが、現在極めて困難になっている。これを改善するために、上記の最上枠提案をした。科研費自体は無論このまま推進すべきである。
5719	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	私は現在博士課程1年の学生で、グローバルCOEプログラムで金銭的補助を受けて教育・研究に専念させてもらっています。現在、ただでさえほとんどの学生が就職を選択する状況になっていますので、もしグローバルCOEプログラムのような博士課程の学生を支援するプログラムが廃止されてしまったら、博士課程に進学する学生はいなくなってしまうと思います。	このご時世、博士課程に進学するよりも就職した方がいいと言われ、両親にも就職を進められました。しかし、このグローバルCOEプログラムという博士課程の学生を支援するものがあるということを知り、こういうものがあるなら博士課程に進学できると確信を持ってました。私と同じように博士課程進学を悩み、グローバルCOEプログラムのおかげで博士課程進学に踏み切った人がいると思います。我が国の科学技術レベル維持・発展には人材が必要なのではないのでしょうか？
	大学・						クラウド・仮想化といった技術に精通した技術者を集め、研究機関向けに大規模なネットワーク、サーバ、ストレージ、ミドルウェアのテストベッドを提供するのはこれからの情報分野の技術	ICTのコモディティ化により、一般ユーザも含めて利用できる技術は日々高度化しているが、その運用リソースは個々の組織に必ずしも十分に確保できているとは言えず、それが故にクラウドコンピューティ

5720	公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	開発において重要であり、この分野での競争力維持に必要であると考えられる。特に、個々の機関での運用は困難であると考えられる「広域分散テストベッド」の運用に関して、これまでのJGNの運用を発展させる形で、今後ネットワークだけでなく、上位のレイヤも含めた形で提供することを期待したい。	ングが注目を集めていると考えられる。大学や研究機関において、個別に研究リソースを構築するよりも、コモディティ化した技術について、その研究基盤を提供することはこの分野の研究開発を推進する上で重要であると考えられる。また、運用コストを下げる運用技術そのものを研究開発する場としても有効であると考えられる。
5721	その他	30～39歳	文部科学省	24163	原子力システム研究開発委託費(原子力システム研究開発事業)	このまま推進すべき	大学における放射性物質、廃棄物処理の研究を進められるようにホットラボの導入などをもっと積極的に推進すべきである。	今後、気候変動により太陽光や風力の自然エネルギーはますます使いづらくなることが懸念される。原子力発電は気候に依存することなく、高密度の電力が得られる方法であり、推進の方向は間違いないものだ。しかし高レベル放射性廃棄物をガラス固化し地層処分する方法には多くの問題がある。分離・変換技術によりガラス固化する絶対量を減らすべきである。このためにはまず分離技術が確立しなければならない。革新的な分離技術の開発のため、大学における放射性物質の取り扱いを広げ、競争力を与えることでより広範囲な放射性廃液に含まれる物質の物性及び基礎研究を目指すべきである。
5722	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は多様な専門領域の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金である。これによって日本の知的基盤を底上げし、国際競争力を高めることを保証できるのである。これらの理由から予算規模を拡充すべきであると考えられる。	大学等の研究機関から研究者に割り当てられる研究費が減少するなかで、適切な競争性を持った公的な研究資金による研究支援は必要である。
	大学・						コンピュータ科学の世	「二番じゃだめなんですか」でつぶされそうにな



5723	公的研究機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24174	革新的ハイ パフォーマンス・コンピ ューティング・ インフラ (HPCI)の構 築	このまま 推進す べき	界は常に最新・最先端 を目指して走らなけれ ばならない。ハードだけ ではなくソフトウェアの 分野も同じである。その ためにインフラストラク チャの構築は必要不可 欠である。	ったスーパーコンピ ュータであるが、何番であ ろうと常に競争の中 にいなければあつという 間に世界から取り残され てしまう。そのために は、世界的な競争に参 加しなければならない。
5724	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24004	次世代がん 研究戦略推 進プロジェ クト	このまま 推進す べき	がん研究からがん医療 への進展を省みたとき、 その進展の速度は期待 されていたものに比べ てはるかに遅いもの と言わざるを得ない と思います。常々実臨 床への導入の壁が高く 厚いものであること を実感します。実臨 床への還元という観 点からも施策にお いて研究から臨床へ の壁を低くする何 らかの画期的な方 策をお考えいただき たいと思います。一 方、研究の継続性 もこの臨床への進 展という観点から 非常に重要と思わ れ、研究の中断は シーズを全く意 味のないものに 変質させてしま う可能性が高く、 継続性をもった 施策をお願いし たいと考えま す。	特に研究の継続性を 考えた場合、遅滞 の無い施策の 継続性は最低 限必要であり、 さもなければ、 多くのシーズ は研究のため の研究に終わ ってしまう可 能性が高くな ると思われま す。
5725	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24122	革新的タン パク質細胞 解析研究イ ニシアティブ (ターゲット タンパク質 研究プログ ラム)	このまま 推進す べき	タンパク質の構造を基 盤とする研究は、将来 の創薬にとって不可 欠である。もちろん、 全てのタンパク質の 構造が将来役立つ とは限らないし、 2～3年で目に見 える成果が出るこ とは少ないと思う が、ターゲット タンパク質研究 プログラムで決 定された構造の中 から、5年後、10 年後には必ずや日 本の創薬の財産に なるものがある はずである。今 後5年、10年と 支援していく べき研究分野 である。	タンパク質の分子 構造とケミカル バイオロジー やコンピュー ターシミュ レーションを 組み合わせた ドラッグデザ インの手法は、 現在の創薬研 究の主流にな りつつある。 この流れに 乗り遅れる ことは、日本 が世界から 取り残される ことを意味 する。
							情報ネットワークは、 今後の日本の産 業発展には欠か せない重要な インフラである。 しかし、基幹 ネットワーク 技術は	情報トラフィック はここ10年程 度、年率40-50%

5726	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	日々急速に進展しており、世界各国は基幹ネットワークに関する研究開発に大きなリソースを投入してその進展を促している。なかでも、情報ネットワークの大容量化を、経済的かつ低消費電力で実現させる本研究開発施策は、キーとなるもので世界でのぎを削っている状況である。日本の産業進展のためにも、本研究開発施策の推進は重要である。	程度の増加率で指数関数的に増大している。また今後もその需要増動向は継続すると多数の機関が予測している。このようななか、オール光ネットワーク実現に向けたフォトニックネットワーク技術の研究開発は、国も径残発展、省エネルギー政策、環境対策上、非常に重要な施策と考えるためです。
5727	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	自由な発想による研究活動を支援する重要な制度であり、予算確保が必要。	大学では研究費が減少しており、公的な競争的研究資金による研究支援が欲しい。
5728	民間企業	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	各地域の研究機関と企業が密接に連携して開発が進められていることが見受けられ、将来の地域振興に対する役割に期待したいため。ただ、各プロジェクトの成果を広く国民に知ってもらうよう積極的にPRし、不要不急なプロジェクトは行わないよう進めてほしい。	各地域の研究機関と企業が密接に連携して開発が進められていることが見受けられ、将来の地域振興にいくらかの寄与できる期待が想定されるため。
5729	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	迂遠なようであるが、優秀な若手を外国に送り、外国の研究者と個人的なつながりを持たせておくことは重要である。それらの若手は、今後国際的視点で大学運営に関与するであろうし、個人的なつながりを通じて外国人教員や留学生を我が国に増やすための重要な足がかりとなる。	大学の国際ランキングで東大をはじめとする日本の大学の位置がじりじりと下がっている主な原因は国際多様性 International Mix の欠如である。
5730	その他	30～39歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	地球環境システムにおける気候変動の研究をさらに進めて頂きたいです。	気候の仕組みに関する地球環境の基礎研究は、温暖化予測などの基礎として必要です。
								創薬においてタンパク

5731	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	積極的にこのプログラムを進めるべきである。	質の構造解析と化合物スクリーニングは必須である。新規薬品開発が困難になってきている現状では、高難度タンパク質の解析を目指すプロジェクトを国家レベルで支援することにより、新規創薬への展開が期待される。
5732	その他	60歳～	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	昨年12月3日の朝日新聞オピニオン面に理研理事長ノーベル賞受賞者、野依良治が寄せた意見は、まさに世界のトップを担うこの国の先端技術研究に警鐘を鳴らしている。民主党政府はこの国の将来を思い、科学技術分野の予算に最大の考慮を払うべきと考える。	目先の費用vs.効果だけで予算実施内容をレビューすれば、科学技術分野で、この国の先端レベルの芽を自らつみとってしまうことになる。企業経営でも研究開発費と広告費を不況だからといって削減した会社が発展した試しがない。
5733	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○ 我が国の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○ 「若手研究(A)・(B)」は、若手研究者にとって重要な競争的資金であり、大幅な拡充は必要である。	○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5734	民間企業	40～49歳	総務省	20002	グローバル展開型通信衛星技術開	このまま推進すべき	マルチビームアンテナは今後の通信サービスの過密化やインターネット衛星等の大容量通信には必須な技術であるが、打ち上げ後の通信需要の変化や安心安全のための多機能化(必要なときに必要な地域をフレキシブルにビームでカバー)に資するには、マルチビームを可変ビーム化する技術が重要。ビームのフレキシブル化に加えて周波数chの有効活用と一体で	海外の情報通信衛星は、防衛分野を始め国家施策として長期に渡り開発費を投入して要素技術開発から実用化開発までを継続して推進している。これらの開発費は莫大であり、一民間企業が開発しえるものではない。国家主導の開発成果を民間等の情報通信衛星に適用でき、継続的な安定市場構築に貢献する。ま

					発事業		開発することで実用性が増す。また、中継器については種々の通信方式に対応可能となれば、ビーム(空間)、周波数に加えて通信方式の多機能化という意味でも安心安全に必要な技術と考える。上記開発には膨大な開発費が掛かるため、国家施策として継続的に開発すべき施策と思います。	た、国家施策として打ち上げまで支援することにより、その開発成果は搭載実績というお墨付きを得ることもでき、海外巨大衛星メーカーの独断場市場に国内衛星メーカーが参入しやすくなり、国際競争力が飛躍的に拡大する。是非、推進すべき国家施策と思います。
5735	民間企業	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	身近な世界トップレベルの研究拠点から、ノーベル賞につながる画期的な研究成果、新産業・新技術が創出され、今後拡大的に世界中からトップレベルの研究者を惹きつけ、我が国が世界の頭脳循環のハブとなることを目指す事は極めて重要と考える。出来得れば、数物連携宇宙研究機構(IPMU)で行われている様な、第一線の研究者が研究拠点を支える社会・一般市民に向けて、科学技術の面白さ、興味深い内容を分かりやすく発信する様な、社会還元活動もより活発に進めてほしい。	世界トップレベルの研究拠点を身近に設ける「顔の見える拠点」作りは、研究者にとっての身近な切磋琢磨の場を設けると同時に、講演活動等の積極的な社会への働きかけだけでなく、身近に世界トップレベルの研究者を感じるにより、自然にその拠点を支える社会に浸透して行くものと考え。これは、将来の日本の高い研究環境を意識せずもたらし、より高い研究水準をもたらすものとする。
5736	その他	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	世界に誇る設備を大学、民間企業を問わず幅広く利用できるよう設備の拡充と技術開発を進めるべき。	放射線技術の先端的利用は、原子力、医療、物性研究など多岐にわたる。一般の研究者に広くSPring-8の設備が利用できるような拡充、SPring-8を拠点に研究する研究員が進める研究の応用等を今後さらに進めるべきである。
5737	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	近年、民間の助成会に応募しても採択率は低いのが現状である。科学研究費補助金は我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。また応募する分野も多岐に渡るので応募しやすい。特に萌芽的研究のように新規に始める研究の助成は魅力的である。
	大学・公的						大容量空間光通信シス	大容量衛星間光通信技

5738	研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	総務省	20105	光空間通信技術の研究開発	このまま推進すべき	テムに関する、チャレンジングではあるが具体性のある優れた研究開発プランである。ぜひ国家プロジェクトとして推進すべきである。	術は、将来の宇宙開発に必須の技術である。本研究開発の成果は、将来の宇宙開発に大きく役立つものと判断される。
5739	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5740	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	無駄なものとの判定がくだされているようですが、京都大学の生物科学系では、京大の教育の質の大幅な改善に貢献している。大学中央主導では大学は全く改善されない。部門主導の改善が大学を良くしていく例となっている。	大学中央主導の施策ではなく、個別研究部門に競争的改善費を投入しないと大学の改善はされない。
5741	民間企業	30～39歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	宇宙の謎を解き明かすための重要なプロジェクトであり推進すべきである。	各国の共同で推進されているプロジェクトであり、日本が費用面という影響で遅れをとることは許されないと考える。
5742	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	本研究は、Bファクトリーを従来の40倍の性能に押し上げて、新たな物理現象を確実に捉え、詳細に解析することで、今後の物理学の発展の方向性を探る、という野心的な計画である。この計画には、国内のみならず海外の研究者からも参加の意思表示が相次いでおり、日本の科学技術の高さを見せつけるまたとない	以下に主な理由を列挙する。 ・基礎科学の発展に大きく貢献する ・若手研究者に活躍の場を与える(研究者のレベルの維持に貢献) ・海外の研究者との知

	設試等)						チャンスである。同時に、国内の若手研究者に活躍の場を与えることにもなり、物理学会の活性化に一役買うことにもなるであろう。是非、本研究を最優先で推進していただきたい、と願う次第である。	的交流が盛んになる ・日本の加速器技術の水準の向上に貢献する
5743	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金を増額すべきと考える。成果の挙がっている研究テーマや分野に対する集中配分だけでなく、現在は地味であるが今後芽の出そうな研究を積極的に採用すべき。	大学、研究所とも運営費交付金が減少している現状、科学研究費補助金がなければ最低限の研究活動も困難になる。これまで実績のあるテーマばかり採択していると、勝ち組、負け組が固定化されてしまう懸念が高いため、実績が少なくても着眼点の良いテーマは積極的に採用するのが日本の科学技術力を高める近道となる。
5744	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	これまでのように、新しい知の創出と重厚な知的蓄積の形成を図るため、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を支援すべきである。また、若手研究者のチャレンジ機会を拡充することにより、「強い人材」を育成し、イノベーションの創出及び我が国の持続的な成長を目指すべきである。さらに、基金化など「研究費の複数年度執行」を可能とする仕組みの導入を検討するとともに、研究成果が迅速に活かされるような制度改革を図るべきである。	現状のままでは、技術的な国際競争において、米国や中国と日本の政策の違いにより、科学技術的な遅れをとると予想される。それにより、産業面での技術力も遅れてしまうことが懸念される。そのため、23年度の研究開発目標にもあるとおり、科学研究費を拡大し国際的に通用する研究が行われなければならない。このようにして、多くの研究分野で世界のリーダーシップをとり研究していくために、この施策は必要不可欠である。
5745	大学・公的研究機関(独	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	積極的にこのプログラムを進めるべきである。	科学技術立国を進める上で、国家的な基礎科学レベルの向上は必須である。本科研費は多くの研究者の研究費を支えるものであり、積極的に進めるべきである。特に人口の多い30代に向

	法・公設等)							けた若手支援プロジェクトが必須であり、そこから世界的なレベルの研究が新たに展開されることが期待できる。
5746	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	人を育てる施策は推進すべきであると考えます	高度な研究や事業を目指したところで、それに対応する能力のある人物がいなければ、画餅になってしまいます。現在、博士号を取得してもその後のポストがない状態が慢性化しており、何とかして打開すべきと考えます。
5747	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	このまま推進すべき		国公立大学の経営基盤に比べ、学生からの授業料収入と経常費補助が必要不可欠な私立大学の経営状態がある。学生募集の厳しさから、私立大学の存在自体が淘汰される可能性もあるが、地域社会の人材育成に一定の役割があるため、補助の打ち切り・減額の影響の負の影響が大きすぎる。
5748	その他	30～39歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	拡充の検討が必要である。	博士研究員が研究に打ち込めるようになるためにはこのような政策は多岐にわたって必要である。
5749	公益法人	60歳～	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき		基礎研究や創薬の推進にはバイオリソースが必須であることから、国の施策として本事業を継続的に推進し、ライフサイエンス研究を発展させるべきである。
5750	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	人を育てる施策は推進すべきであると考えます	高度な研究や事業を目指したところで、それに対応する能力のある人物がいなければ、画餅になってしまいます。現在、博士号を取得してもその後のポストがない状態が慢性化しており、何とかして打開すべきと考えます。とりわけ研究者への直接支援は、安定自立した生活基盤を与え、研究に専念できる体勢作りには不可欠で

							あると考えます。	
5751	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	東大をはじめとする日本の大学の国際的位置低下(The Times大学ランキングなど)の主たる原因は、International Mix(国際多様性)の欠如である。学術国際交流事業、特に外国人研究者招へいなど、あらゆる手段を使って、キャンパス内の国際多様性を増さないと、日本の大学の国際的位置の長期低落傾向は止まらないという危惧がある。	恒例のThe Times大学ランキング、東大は26位。スコアの中身を見ると、教育87.7、研究91.9、引用58.1、国際多様性18.4と、非日本人教員や留学生の少なさがスコアを下げています。香港大学21位に抜かれてアジアで2位に甘んじることとなりました。
5752	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	本施策は日本が諸外国に対して日本が誇る科学技術を適用することにより関係国の課題を克服するとともによりよい世界を作ることをめざすという極めて崇高な目的を持っており、一層推進すべき施策といえる。ただし、JICAはその崇高な目的とは裏腹に自らの関連企業への利益誘導を図ろうとする態度が見られ、不快である。国民の税金が無駄に使われないように組織形態・施策の運用について厳重に監視すべきである。	日本は環境や防災の分野では世界に誇れる科学技術の力を持っている。これを国家として戦略的に活用することは日本の世界における地位向上のために大変重要なことと考えられる。なお、JICAに関しては保険について「友の会」というトンネル団体を通じて”天下り”関連企業(新聞に告発記事が掲載された)に”半強制的”加入させられる仕組みが作られているほか、機材購送に関しても関連の団体を通過させられるなど、目に余る利益誘導がなされている。
5753	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国は領土も狭く、これまでの日本を支えてきたモノは、技術力、研究によるものなど、知的財産に由来するところが大きい。さらにこれからもその比重は少なくなることは決してあり得ず、さらに大きくなるものと思われる。その中で、科学研究費補助金は、我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、決して縮小せず、逆に予算規模を拡充すべきものとする。	日本が世界と競い合っていくには研究は重要な要素を担っている。特に、これまでの欧米諸国以外にもインド、中国などもますます、研究に力を入れてくることが予想され、日本が生き残るにはこのまま科学研究費補助金の政策を押し進めていく必要があるものと思われる。
							日本に公的な世界最高水準のバイオリソース	



5754	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	バイオリソースは、ライフサイエンス研究を進めていく上で必要不可欠な基盤であり、日本に信頼のおける公的な世界最高水準のバイオリソース拠点があることにより、研究者が容易に、かつ、比較的安価に、信頼のおける世界最高水準のバイオリソースを入手できるため、日本の科学技術の発展にとって必要不可欠であると考えます。	拠点があることにより、研究者が容易に、かつ、比較的安価にバイオリソースを入手できます。これにより、バイオリソースが多くの研究室で効率的に有効利用され、日本の科学技術の発展に貢献すると考えます。さらに、バイオリソースの入手が容易になることで、研究者の自由な発想に基づいた挑戦的な研究も行いやすくなるため、日本の科学技術の発展にとって必要不可欠であると考えます。
5755	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等については、教育・研究・医療・地域貢献等の観点から、このまま推進すべきであるが、できれば今後増額も視野に入れていただきたい。	日本の将来のために必要不可欠な要素であるため、業務の改善等は必要であると思われるが、全体予算の縮減の対象となることはなじまない。その特殊性を考慮してもらいたい。
5756	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	蛋白質や細胞の分子論的解明は生物科学分野での最も基礎的な学術分野であり、当該プロジェクトはこれまでも、また、これからも種々の新規な知見を与えると考えられるため、予算の増額など更なる充実を考慮するべきである。	当該プロジェクトの成果は、学術的にも重要であり、またそこからは種々の革新的、画期的な医療や創薬が生まれ、十分な社会貢献ができると考えられるため。
5757	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	厚生労働省	25108	感染症対策総合研究	このまま推進すべき	長期的な視点での総合的感染症対策を重視し、国家の安全・健康の維持・推進のための最重要事項の一つとして、持続・発展させるべきである。	新たなアウトブレイクの可能性も考慮し、長期的・持続的な対策をとることが、最も有効かつ経済的にも有利な戦略であるため。
5758	民間企業	50～59歳	経済産業省	27173	革新的次世代石油精製等技術開発	このまま推進すべき	本技術開発は平成23年度までの計画で進められており、中間目標を達成し最終目標に向かって最後の追い込み時期である。	本技術開発は各個別企業の営利目的で進められているものではなく、日本全体の技術レベルアップにつながるものである。
5759	民間	30～	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人	このまま推進す	「はやぶさ後継機」については早急に推進する	帰還した「はやぶさ」の技術を、今後受け継ぐ技術者に伝えて行くには「はやぶさ後継機」の実施は急務。目標天体

	企業	39歳	省		材育成をセットにした新たな海外展開戦略-	べき	べき。	への到達を考えると打ち上げウィンドは狭く、2014年の打ち上げに向けて早急に準備する必要がある。
5760	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	専任教員については、渡航費・宿泊費の実費のみの給付とすることにより、予算を縮減する。	専任教員は在外研究中も本務校から給与等を受け取っており、滞在費を概算で支給することは「給与の二重取り」にあたる。その額を職に恵まれないポスドクが海外に出る機会を与えるために用いるならば、有益である。
5761	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学における建物・施設は長期にわたり教育・研究を支える基盤であり、教育・研究と一体のものであり、大型研究経費の至急の場合は施設についても措置すべきである。建物・施設等の中長期的な維持管理方式(改修費の積み上げ等)を制度的に構築すべきである。更に、世界最先端研究の推進のための基盤的施設等も緊急に整備すべきである。	様々な競争的研究経費による研究の振興が行われている。それらの遂行に必要な研究スペース等は自前でまかなうことが要求されているが、大学独自で対処するには限界である。また、建物等は長期的に必ず修理改修が必要であるが、それらの資金を計画的に蓄える方式がなく、場当たりの措置ならざるを得ない。また、世界最先端の研究を遂行するための基盤的施設(例えば、マウス等を飼育する動物実験施設)の整備は十分ではなく、優秀な研究者の招聘、育成、世界最先端の研究の推進のネックとなっている。個別の研究の推進だけでなく、分野横断的に共通してつかえる基本的・基盤的施設・整備は急務である。
5762	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は研究者の自由な発想に基づく科学技術研究の根幹を支えるものであり、技術立国である日本の将来への投資という意味も含めて、より拡充して実施し続けるべきものとする。	萌芽的、独創的な発想・研究を育む上で現在の科学研究費補助金は大きな役割を果たしていると考えられる。しかし、諸外国と比較してその規模は決して十分なものではなく一層の拡充が必要である。
					ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアク	このまま	電波資源は有限であり、逼迫する周波数資	ホワイトスペースの活用は、周波数利用効率の

5763	民間企業	60歳～	総務省	20006	セスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	推進すべき	源の有効活用に必要な研究と考える。	向上に大きく貢献すると考える。
5764	民間企業	40～49歳	経済産業省	27134	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(石油化学品の革新的製造プロセス基盤の開発)	このまま推進すべき	本施策の一層の進展に期待する。	化学産業において最もエネルギーを消費しているのは蒸留プロセスであり、省エネルギーな分離プロセスである膜分離は、化学産業において排出される二酸化炭素を劇的に削減する手段としてその実用化が待たれる。しかし、実用化のためには、膜の性能向上、膜のモジュール化、膜を用いたプロセスの最適化、が必要であり、大学での基盤技術開発と膜メーカー、化学メーカー及びユーザーが協働した活動が必須である。
5765	民間企業	40～49歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	実績ある日本の固体ロケットの打上技術を、このまま維持してほしい。	H-2Aロケットとは異なるレベルの衛星需要は確実に存在し、かつ宇宙科学上も必要な技術である。長年の固体ロケット技術の蓄積を無駄にしてはならない。
5766	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	厚生労働省	25108	感染症対策総合研究	このまま推進すべき	長期的な視点での総合的感染症対策を重視し、国家の安全・健康の維持・推進のための最重要事項の一つとして、持続・発展させるべきである。	新たなアウトブレイクの可能性も考慮し、長期的・持続的な対策をとることが、最も有効かつ経済的にも有利な戦略であるため。
5767	民間企業	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	ノーベル賞が受賞できそうな最先端科学、物質の根源にもせまることができる夢のある分野で、日本がトップランナーとなることは極めて意義がある。	宇宙の起源を解き明かすことにもつながる分野で、日本が貢献することは日本の技術力をアピールする最良の方法である。
5768	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
								科学の世界でも非常に

5769	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIBFの高強度不安定核ビーム生成装置は現在世界でトップを走っているRIBFであるが、他国の追従に予断を許さない状況である。一刻も早く予算をつけて建設を進めるべきである。世界をリードする施設を有することで、若者の理系離れにも一矢報いるのではないか。	画期的である不安定核の精密測定を可能とする施設は現状では予算が足りないために建設が遅れているようで、このままでは他国の後塵を排することになってしまう。これを阻止するには一刻も早く建設を進めることが必須である。資源の少ない日本が今後も成長を続けていくには科学技術の推進が最も重要であることを忘れて頂きたい。
5770	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	改善・見直しをした上で推進すべき	「国立大学法人等施設の整備」という名のもとに、「独創性豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究」という表現があるが、結果として時流に乗ったテーマが選ばれ、地道な地方大学を充実させる策にはなっていないのではないか。小さな独立法人として維持していくことの困難を回避するため、地方大学の統一はあってもいいが、〇〇大学△△校という形で地元の特長のある大学として残し、他の似たような大きな費目の減額とともに地方大学の充実を行い、科学の裾野を広げる施策を考えるべきである。	小さな組織で法的な完全性を求められることにより雑務は増え、研究費は減少し、自由な発想に伴う研究もおぼつかなくなっている。人材を育成するにも自然科学を相手にする理系の実験系の場合には、実験して発見することの大切ささえ十分に伝えられない。
5771	民間企業	30～39歳	文部科学省	24164	高速増殖炉サイクル技術の研究開発	このまま推進すべき	資源のない日本として化石燃料の代替の選択肢は確保しておくべきである。	核融合エネルギーは実用化がまだ見えず、自然エネルギーでは全ての化石燃料の代替ができない状況から、現時点で実用化が見えている技術開発を推進し、将来に備えるべきである。
	大学・公的研究機関	60歳	文部		数学・数理学と他分野	改善・見直しをし	「2, 3年をめどに、先導的な拠点の設置を検討	ヒアリングにも参加したのですが、現在の案には少なからず失望しました。生命科学・巨大物理実験科学は膨大なデータを生み出しますが、従来の計算機科学的な発想では、解析ソフトもアメリカの後追い

5772	(独 法・公 設試 等)	～	科学 省	24019	の連携拠点 形成支援プ ログラム	た上で推 進すべき	する。」 くらいは書いてほしい。	的なものしかできない。 ワークショップだけでは 不足です。 少なくとも、2年後くらい には見直すべきです。 このままでは、アメリカ、 ドイツの後塵を拝する のみならず、韓国・中国 にも遅れるかも。
5773	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24013	理数学生育 成プログラム	このまま 推進す べき	大学学部段階における 理数系人材育成に特化 した取組を支援(理数学 生育成支援事業:理数 に優れた能力、意欲を 持つ学生に対し、特別 の体系的なカリキュラ ム・セミナー・早期研究 室配属の機会を提供す る取組を支援するもの) するとともに、全国の 理数学部生が研究成果を 発表し競い合う場(サイ エンス・インカレ)を構築 するべきである。	日本は海外の先進国に 比べ、学生が高度な研 究に触れる機会が少な いように思われる。その ため、このような研究の 機会を与えることによ り、より高度な研究にも 触れる機会が増え、ひ いては世界をリードでき るような研究者となる学 生を育てることが見込 まれる。そのため、この 施策を積極的に推進す べきである。
5774	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	外務 省	22101	地球規模課 題に対応す る科学技術 協力	このまま 推進す べき	途上国では経済発展が 最優先されており、科学 技術の振興は置き去り にされている状況にあ る。当該事業は主に途 上国と連携して国際共 同研究を実施すること により、相手国・地域が 中長期的に自立的に課 題に対応できる能力を 養成し、地球規模課題 の解決に貢献してい る。さらに国際共通的課 題の解決や他国からの 国際的要請・期待に応 え、我が国への信頼を 高めることが可能であ る。当該事業は直接的 な利益の獲得を目的と していない科学技術外 交の一環であり「顔の 見えるODA」の典型例 といえる。	日本には科学技術につ いて優れた人材が豊富 に存在している。しかし 昨今研究者はとかく内 向きになり勝ちである。 また研究者は単なる人 助けだけではモチベー ションを保つことができ ない。当該事業では我 が国の優れた研究者が 国外に存在する魅力的 な研究課題に取り組む と同時に、共同研究を 実施する相手国対する 実質的な援助も行っ ている。それが可能な のは当該事業を外務省 と文部科学省が共同し て実施しているため であり、省庁横断の事業 としてユニークであり意 義深い。
5775	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20006	ホワイトス ペースにお ける新 たなブ ロード バンド アクセ スの実 現	このまま 推進す	・現在、携帯電話を始め 家庭内におけるネット ワークの主体がワイヤ レスになり今後さらに 利用形態、頻度などが 増大すると考える。有 限の無線資源を有効利 用する為の研究開発を 世界に先駆け行い、世 界の中	・日本は、資源の乏しい 国で今後、世界のリー ダーとなる為には世界 に通用する科学技術が 必要な為。また基礎 研究は、一企業で行うに

					に向けた周波数高度利用技術の研究開発	べき	でイニシアチブを取る事が必要と考える。またこの技術は特定の製品やソリューションに限定されるものではなくいろいろな分野への転用が期待できる。	は時間とお金がかかる。日本国として実施し、民間にフィードバックする事が必要と考える。
5776	民間企業	30～39歳	文部科学省	24021	社会防災研究領域(災害リスク情報プラットフォーム)	このまま推進すべき	地震および、各種災害のハザード・リスク評価手法を高度化し、これらの結果を市民に伝え、防災に関する意識向上を図ると同時に、災害に備えるための自然災害リスク評価システムの開発は、非常に重要。	リスク評価を、ただの評価で終わらせず、自然災害に対する防災意識を高め、緊急時においても行政が適切な対応を取り、市民の安全を確保するために必要。
5777	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	明治時代以降、日本は『技術立国』の施策の元に発展を続けてきた。資源に乏しい日本が世界の中で生き残り、しかも、日本の製造業が発展し、雇用を増やして、景気を安定させるためには、科学技術、特に、基礎研究分野への投資が必要である。
5778	小・中・高校	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCはニュートリノのような宇宙の成り立ちを解明するという夢を追い求める一方、中性子ミュオンのような産業利用にすぐに使える研究を行う所だと聞いています。しかも、出来たばかりでまだまだ発展途上のように見えます。使うべき所にちゃんとお金を使って研究成果をしっかりと出していただきたいと思っています。	小学校で子ども達に教えていますが、子どもは元々理科の実験や観察は大好きです。それが今日の理科離れを引き起こしているのは、社会全体として理系的知識を軽んじている風潮があるからだと思います。J-PARCからは、未来を担う子ども達の好奇心を満足させる結果が出てきそうなので、しっかり推進していただきたいと思っています。
5779	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学の施設設備は老朽化が著しい。基盤整備を推進すべき。	人材育成のため。
	大学・						ライフサイエンス研究の実施に不可欠な生物資	個々の研究者が自身でバイオリソースを維持するには限界がある。ナショナルバイオリソースプロジェクトにリソースを

5780	公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	源(バイオリソース)の拠点を整備し、高品質のバイオリソースを研究機関に提供する「ナショナルバイオリソースプロジェクト」事業を、国の事業として推進すべきである。	寄託することで、リソースの維持や配布から解放された。また、興味有るリソースの提供をうけることができ、研究が推進できた。このような恩恵を受けている研究者は多数いる。日本の学術・科学技術の進展のために、是非このまま推進していただきたい。
5781	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	この施策は、我が国の経済成長の鍵を握る人材力を強化し、技術力を発揮していくためにイノベーションの基盤となる国立大学法人等の教育研究環境の整備・充実が必要であるため、施設の耐震化や環境対策の推進、最先端研究環境の整備、附属病院再開発整備等を図るものであり、国民の生活に密着した重要な施策である。	国立大学法人等が求められる機能を発揮するため、その基盤となる施設の整備は重要である。
5782	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	バイオリソースプロジェクトは、国家戦略として人類の未来の宝を扱う壮大なプロジェクトであり、現在のリソースの1種も欠くことなく、計画通りに進める必要がある。仮に全体の予算を減額せざるを得ない状態に陥っても、リソースの種類は減らしてはならない。途中で打ち切れることは、これまでの投資を損なうことになるだけでなく、日本発の世界に対する貢献を失うことになる。科学界における世界貢献として続ける必要がある。	遺伝子資源は、現在必要なだけではなく、将来・未来のいつどのような時点で必要になるか、その価値を計り知ることができないものである。ナショナルバイオリソースと命名した以上、未来永劫、国家が存続する限り続けるべきである。途中で打ち切ってしまうと、取り返しがつかない性格がある。一方、科学を文化として捉えて欲しい、広く一般市民に対する理解を求めためにも、国民に人気のあるリソースは大切にしなければならない。
5783	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	科学は開かれたものであり、国際共同は必須である。	科学立国が綴じたものであってはならない。
								一部、医学系の分野では審査が近代化されておらず、村社会が残っ

5784	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	争的資金。トップダウン型の資金の比率を下げて、ボトムアップ型資金の比率をあげるべきと思われる。科学研究費補助金については、長い歴史の反省と試行錯誤の上で確立された、研究者にとって最も信頼度のある競争的資金であるが、トップダウン型と比べると全体の資金が少なすぎる。	ているかもしれないが、多くの分野では審査員の選び方などが、学会ベースに完璧なボトムアップ化を果たしていた。一部の医学系のひどさを理由に審査員をトップダウン型にしたことに対し不満有り。日本の研究のレベルアップには、トップダウン型からボトムアップ型への資金割合を増やして確実なるレベルアップを図るべき。
5785	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	数多くの電気製品の高効率化・高機能化による日本国内産業の活性化につながると思います。	既存技術の応用に過ぎないかも知れませんが、展開出来る用途は広く、ITだけでなく様々な先進分野にもあります。日本がこの技術を確立することによって、立ち後れた現状の電子製品分野で再び世界の牽引役になれると考えます。
5786	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究補助金	このまま推進すべき	大学の予算が削減される中で、研究活動を行うために必要	大学における研究活動は運営交付金が削減される中で外部資金のみによっている。
5787	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業	このまま推進すべき	途上国では経済発展が最優先され科学技術の振興は置き去りにされている。当該事業は主に途上国と連携して国際共同研究を実施することにより、相手国・地域が中長期的に自立的に課題に対応できる能力を養成し、地球規模課題の解決に貢献している。さらに国際共通の課題の解決や他国からの国際的要請・期待に応え、我が国への信頼を高めることが可能である。当該事業は直接的な利益の獲得を目的としていない科学技術外交の一環であり「顔の見えるODA」の典型例と言える。	日本には科学技術について優れた人材が豊富に存在する。しかし昨今研究者はとかく内向きになり勝ちである。また研究者は単なる人助けだけではモチベーションを保つことができない。当該事業では我が国の優れた研究者が国外に存在する魅力的な研究課題に取り組むと同時に、共同研究を実施する相手国に対する実質的な援助も行う。それが可能なのは当該事業を外務省と文部科学省が共同して実施しているためであり、省庁横断の事業としてユニークであり意義深い。



5788	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	「女性限定」教員公募を禁止してほしい。育児休業の奨励や保育施設の拡充には賛成。	昨今JREC-INIに掲出される「女性限定」の教員公募を見るにつけ、「女性教員比率の早期達成」という事業の目標が誇大解釈され、憲法にうたわれる両性の平等や男女雇用機会均等法の理念に抵触することが懸念される。この施策に便乗して「学内者限定」の公募を出す事例も見られる。自由競争が科学水準の向上に最も寄与するという観点からして、このような「逆差別」は望ましくない。
5789	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	情報ネットワークは、今後の日本の産業発展には欠かせない重要なインフラである。しかし、基幹ネットワーク技術は日々急速に進展しているため、世界各国は基幹ネットワークに関する研究開発の進展を促す施策強化している。なかでも、既存のIPのアーキテクチャでの性能限界を打破する新しいネットワークアーキテクチャの研究開発に、米国、ECとも大きなリソースを投入することで、次世代の情報産業の先頭に立とうとしている。このような中、日本もこれまでの優れた情報通信技術を結集して、日本の産業の進展を促すことは大変重要と考えます。	情報トラフィックはここ10年程度、年率40-50%程度の増加率で指数関数的に増大している。また今後もその需要増動向は継続すると多数の機関が予測している。このため、現状のIPアーキテクチャの性能限界を打破できる新しいネットワークアーキテクチャが必要となる。このアーキテクチャの実現にむけ、ネットワーク仮想化基盤技術、ユーザ指向ネットワーク基盤技術構築を推進することは重要と考えます。
5790	民間企業	40～49歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	バイオマスプラスチックの重要性、我が国の先端性、二酸化炭素削減への貢献、新たな雇用創出への観点から、施策は推進すべきである。	エコロジー、サステナビリティは今後の最重要課題だと考える。
							水素はCO2削減や1次エネルギー源の多様化に対する寄与も大きく、水素供給に関わる技術	

5791	公益法人	50～59歳	経済産業省	27024	高効率水素製造等技術開発	このまま推進すべき	開発を国の施策として推進することは大変重要である。水素を大量に製造・供給するにあたって、既存設備の有効に活用できれば、社会的なコスト負担を軽減できるものとなる。従って、石油精製工程で不可欠な水素製造プロセスを飛躍的に効率化し、一般社会への水素供給に活用するという本件の狙いは、2015年頃に想定される燃料電池自動車の普及開始という点を考慮すると、時宜を得たものであると言える。	製油所の水素製造装置で製造される水素を燃料電池自動車等の燃料として活用するためには、純度の向上が必要である。これを既存技術の組み合わせで行えば、水素回収率、エネルギー利用効率とも非常に低いものとなるため、膜分離技術を組み合わせる本施策の成果への期待は非常に大きいと考えられる。
5792	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	○我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	○新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
5793	民間企業	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは世界最先端の科学を推進しており、日本の科学技術が世界のトップであるために必要不可欠だと思います。また、環境問題の解決、材料科学の更なる展開、生命科学の発展、基礎物理学研究などは人類の発展のためにも益々、重要度が増えています。世界の有能な科学者との交流	J-PARCの中でも特にミュオン科学は発展途上であり、超低速ミュオン、物性研究、基礎物理研究、新エネルギー開発など他の手法では到達できない新たな分野を開拓する事が可能です。 先日のJ-PARCの一般公開では、リチウムイオン電池の基礎研究でミュオンがとても有効で

							を深めることで、将来日本の科学技術を背負っていく子供たちに科学への興味と技術基盤を残せることはとても重要なことだと考えています。	あると聞きました。まだ科学分野としては発展途上にありますが、科学の未知の領域に到達できる可能性を持つミュオン科学に国からの支援をお願いしたいと思いました。
5794	民間企業	20～29歳	総務省	20101	グリーンネットワークNP	このまま推進すべき	近年、中国、インドなどの新興国の急速な経済発展を背景に、取り扱う情報量が増大し、ICT機器やデータセンターのエネルギー消費量が増大している。そのため、ICT機器、データセンターの省エネ化技術は、持続性のある社会を形成していくための必須技術となる。この省エネ技術を、民間企業を中心に実用化していくことで、市場の拡大、雇用の創出につながり、日本の競争力強化につながっていく。	日本の雇用、市場拡大には、民間企業が収益を上げ、その所得を従業員に再分配し、賃金の上昇をもたらす消費が拡大する必要がある。そのため、積極的に民間企業に投資を行うべきであると考えため。
5795	民間企業	40～49歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	・現在、携帯電話を始め家庭内におけるネットワークの主体がワイヤレスになり今後さらに利用形態、頻度などが増大すると考える。有限の無線資源を有効利用する為の研究開発を世界に先駆け行い、世界の中でイニシアチブを取る事が必要と考える。またこの技術は特定の製品やソリューションに限定されるものではなくいろいろな分野への転用が期待できる。	・日本は、資源の乏しい国で今後、世界のリーダーとなる為には世界に通用する科学技術が必要な為。また基礎研究は、一企業で行うには時間とお金がかかる。日本国として実施し、民間にフィードバックする事が必要と考える。
5796	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	優秀な若手の研究者が自由な発想のもとに独立して研究できる体制を早急に我が国にも定着させるべきと考えます。	長崎大学ではテニュアトラック制を平成19年度より採用しており、多くの成果をあげてきました。長崎大学のテニュアトラック推進担当の副学長としてぜひ本事業を24年度以降も継続して公募していただきたいと思ひます。
	大学・公的				独立行政法			長期的視点での持続的

5797	研究機関 (独法・公設 試等)	50～ 59歳	厚生 労働 省	25113	人医薬基盤 研究所 保健 医療分野に おける基礎 研究推進事 業	このまま 推進す べき	医薬品開発の基盤とな るシステムの確立・維持 の重要性を鑑み、持続 的かつ安定した事業推 進を行うべきである。	な医薬品開発基盤に基 づく研究推進が必要で あり、また経済的視点 においても最も効率的 である。
5798	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設試等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24142	大学院教育 改革推進事 業のうち、組 織的な大学 院教育改革 推進プログラ ム	このまま 推進す べき	大学院教育の強化を推 進すべき。	社会の様々な分野で幅 広く活躍する高度な人 材を育成するため。
5799	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設試等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	○ 我が国の研究者の 研究活動を支える重要 な競争的資金であり、 予算規模を拡充すべき である。 ○ 研究者の研究活動 を支援する重要な制度 であり、着実な予算確 保が必要。 ○ 基礎研究を行う大 学、独立行政法人、民 間企業の研究所等に在 籍する研究者が応募で きるもので、研究者が 応募しやすい研究資金 である。	○「若手研究(A)・(B)」 は、若い研究者にとって 研究費獲得の登龍門と なっており、大幅な拡充 は必要である。 ○ 新しい研究テーマに チャレンジするため、応 募しやすい研究資金制 度である。 ○ 新しい研究の芽を育 てるためには、採択率 を上げて、多くの研究 者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が 減少するなかで、公的 な研究資金による研究 支援は必要である。
5800	民間 企業	50～ 59歳	総務 省	20118	未利用周波 数帯への無 線システムの 移行促進に 向けた基盤 技術の研究 開発	このまま 推進す べき	米国の有力無線方式標 準化団体IEEE(実態 は、ほぼ国際規格であ る)でミリ波(60GHz)近 距離通信の仕様を日本 中心での策定に成功し つつある。しかし、イン テルを中心とした米国 無線通信半導体メーカ 連合もだまって見ている 訳ではなく、いわば対抗 規格を主張し始め、現 在はその規格制定上での 覇権争いと技術融合 の模索が佳境である。 この機会に、折角の日本 提案の仕様の実装 (半導体の開発・運用試 作機器の完成と同周波 数領域上での技術的慣 熟を図る為)は焦眉の 課題であり、また日本 企業の自主開発力低下 の中、こう言った案件な	かつての半導体国家戦 略で国際優位に出れた 日本でしたが、その後 の携帯電話方式の敗退 および近距離無線通信 市場における日本の産 業界の凋落ぶりは、悲 惨なものだったと思い ます。やはりここは強い 意思を持った国家戦略 が必要です。 また、現在の日本のPC 及び関連の通信機器の 市場シェアは如何程の ものでしょうか。ミリ波 の超高速通信の多くの 用途はこれの近接市場 ですが、この通信市場 でも再び海外勢の蹂躪 を許すのでしょうか。

							くしては同分野での日本の地位保全は不可能と思われます。	
--	--	--	--	--	--	--	-----------------------------	--